

岐阜県の財政状況

平成20年度当初予算
平成19年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成20年度予算の概要、19年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげ、地方公営企業の業務の内容については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の20年度の業務の概要と19年度下半期（10月1日から3月31日まで）の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、県税収入など歳入の大きな伸びが見込めない中で、県の借金の返済額（公債費）や医療、介護、福祉などの社会保障関係経費が大きく増加しています。こうした厳しい状況にある中、平成20年度予算では、歳入確保に知恵を絞る一方で「行財政改革」による歳出削減に強力に取り組み、重点政策である「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」「人口減少社会を見据えた取り組み」のための事業に予算を重点化し、限られた財源を最大限有効活用したところです。

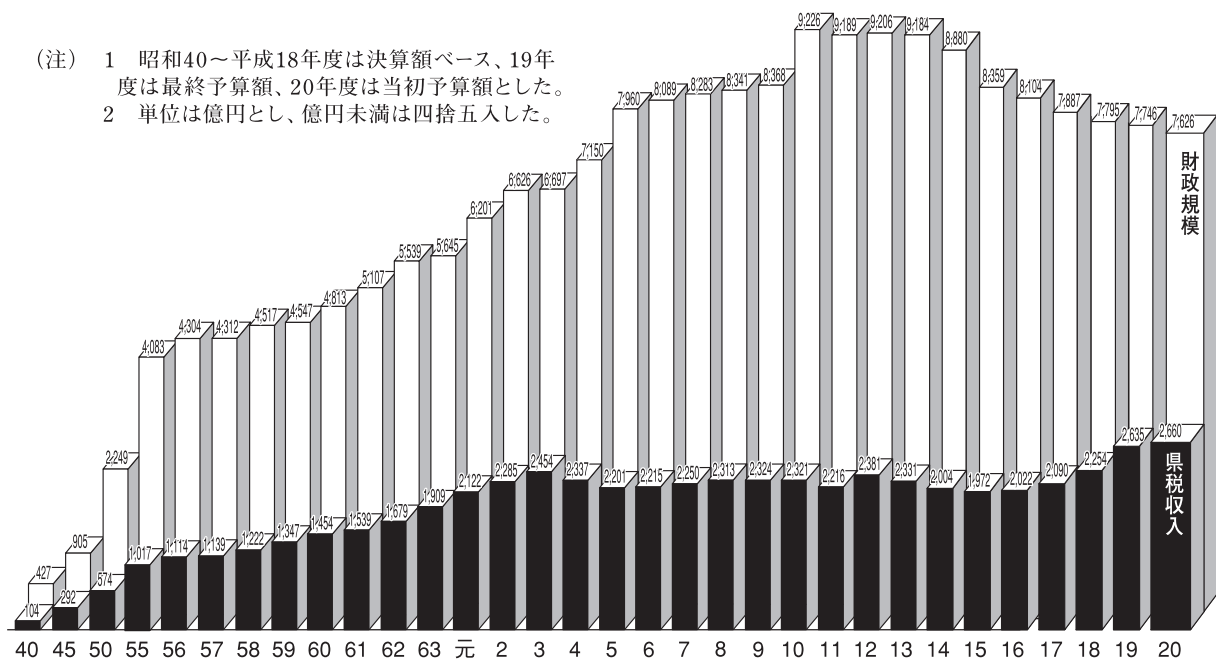
また、県では、現行の「県民協働宣言」（平成16～20年度）に代わる新たな長期構想の策定に向け、平成19年8月に庁内の若手職員による「岐阜県の将来構想研究会」を立ち上げ、人口減少社会における県政の長期的な課題について検討を行い、「長期構想の策定に向けて～人口減少時代への挑戦～」として研究の成果をとりまとめたところです。これをたたき台として、平成20年度中に、庁内全体での議論、県民の皆さんとの意見交換等を通じて、概ね30年後の姿を見据えたうえで、向こう10年間の県政の方向性を示す長期構想を策定するとともに、これに合わせた新たな行財政改革の指針づくりに取り組むこととしています。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）



目 次

はじめに	1
1 平成20年度予算の概要	5
2 平成19年度予算の補正の状況	15
3 平成19年度予算の執行状況	21
4 県民負担の状況	21
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	22
6 各種財政指標	24

計 数 関 係 資 料

1 平成19年度予算の補正の状況	28
2 平成19年度予算の執行状況	30
3～1 平成19年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県有財産表	34
4～2 会計・使途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成20年度普通会計純計予算の対前年度比較表	36
5～2 平成20年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成20年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成20年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成19年度予算繰越しの状況	42

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況	45
2 岐阜県水道事業の業務の状況	56
3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	61

県営湛水防除事業費



中須川排水機場 (安八町)

県産材需要拡大施設等整備事業費補助金



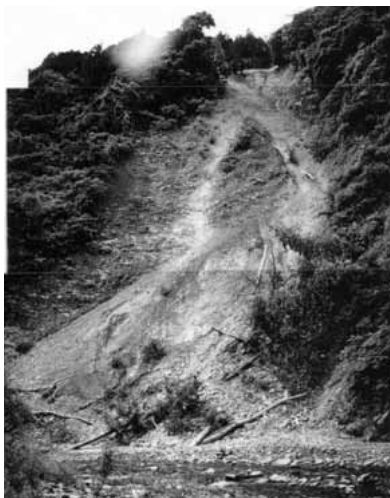
中津川市立中津川保育園 (中津川市)

公共道路改築

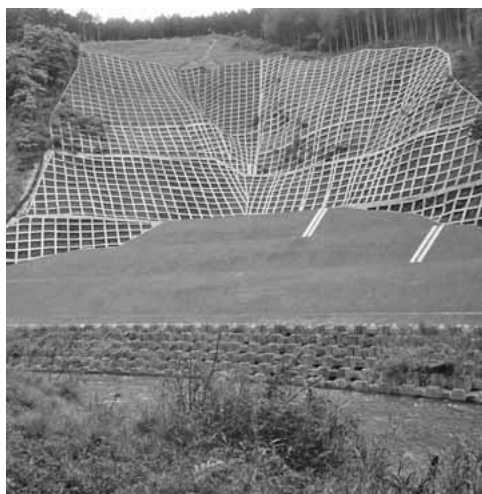


国道256号 タラガバイパス (関市～郡上市)

公共通常砂防事業



崩壊状況写真



完成写真

今須川山腹工 (関ヶ原町)

産業教育振興校舎整備事業費



交番等建設費

県立恵那南高等学校 総合学科棟 (恵那市)



岐阜駅前交番 (岐阜市)

1 平成20年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

平成20年度当初予算では、公債費、社会保障関係経費、退職手当などの義務的経費が大幅に増加する一方、一般財源総額の伸びは大きく見込めず、県財政は前年度以上に極めて厳しい状況にあります。

このように厳しい財政状況の中で、平成20年度の重点政策である「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」「人口減少社会を見据えた取り組み」のための事業に予算を振り向けるためには、これまで以上に徹底した行財政改革と政策の重点化が不可欠であり、予算編成にあたっては、節度ある財政運営を旨とし、職員定員削減による人件費の縮減や事務事業の見直しの徹底など行財政改革による歳出削減を一層進めるとともに、予算編成に先立ち、若手職員を含めた全庁的な政策議論を実施し、政策の重点化をさらに行いました。また、歳入面においても、県有財産の売却など様々な角度から自主財源確保に努めたところです。

なお、平成18年度から導入されました「実質公債費比率」の考え方に即し、満期一括償還方式の県債にかかる償還期間を30年に変更しました。県債については、行財政改革大綱を踏まえて「県債残高減少への転換」という中期的な課題に向け、発行規模を抑制し、基金の取崩しについても平成19年度を下回る水準に抑制したところです。

(2) 予算の規模

平成20年度の予算規模は第1表のとおりですが、「入りを量りて出ずるを制す」の言葉どおり、歳入に応じた歳出規模とすべく、政策の重点化とあわせ、個々の事業を丹念に見直して歳出を厳しく切り詰め、結果として、一般会計予算は19年度当初予算比で0.4%減と7年連続のマイナス予算となっています。

なお、平成21年度以降においても、公債費や社会保障関係経費の更なる増加、東海環状自動車道西回り区間の事業本格化に伴う県負担金の増加、さらには平成24年のぎふ清流国体開催のための準備経費の増加などが見込まれる一方、県税や地方交付税の伸びを期待することは難しく、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

(3) 平成20年度当初予算にあたっての取り組み

歳入

行財政改革大綱を踏まえて、県債発行を抑制

- 平成20年度新たに地方財政対策として措置された「地方再生対策費」（臨時財政対策債）28億円を除いて、行財政改革大綱を踏まえ平成18年度当初予算比で約5%抑制

財源対策としての積立基金取り崩し額を平成19年度を下回る水準に抑制

- 財源対策としての積立基金取り崩し額 260億円（平 当初予算 279億円 19億円）
- 財源対策として活用可能な積立基金残高（平成20年度末見込み） 206億円

自主財源を確保

- 土地開発基金の活用 20億円
- 県有財産の売却 17億円

経費節減を徹底

- 県政再生プログラムに基づく徹底した経費節減の取り組みにより、平成19年度は、県費15億円を節減

歳 出

行財政改革の推進 (63億円)

定員削減による人件費の抑制 (21億円)

県職員定員の286人減

事務事業などの見直し (42億円)

<主な見直し>

- ・外部評価に基づく事務事業の廃止 (10事業)、縮減 (62事業) (3 億円)
- ・自己点検に基づく事務事業の廃止 (157事業)、縮減 (1,196事業) (39 億円)
- ・外郭団体の見直し (1 団体)

「実質公債費比率」(平成18年度から導入)の考え方に即した償還期間の変更 (34億円)

- ・「実質公債費比率」(平成18年度から導入)においては、毎年度償還する方式の県債(定時償還方式)について、実際の償還期間とする一方、借入期間の満期に一括して償還する方式の県債(満期一括償還方式)について、大方の県の実態に合わせて、償還期間30年としています。このため、本県においても満期一括償還方式の県債にかかる償還期間を20年から30年に変更することとしました。なお、この「実質公債費比率」は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の「健全化判断比率」の一つとされています。
- ・償還期間変更の結果、平成20年度の公債費負担は34億円減少します。

重点事業特別枠の設定 (10億円)

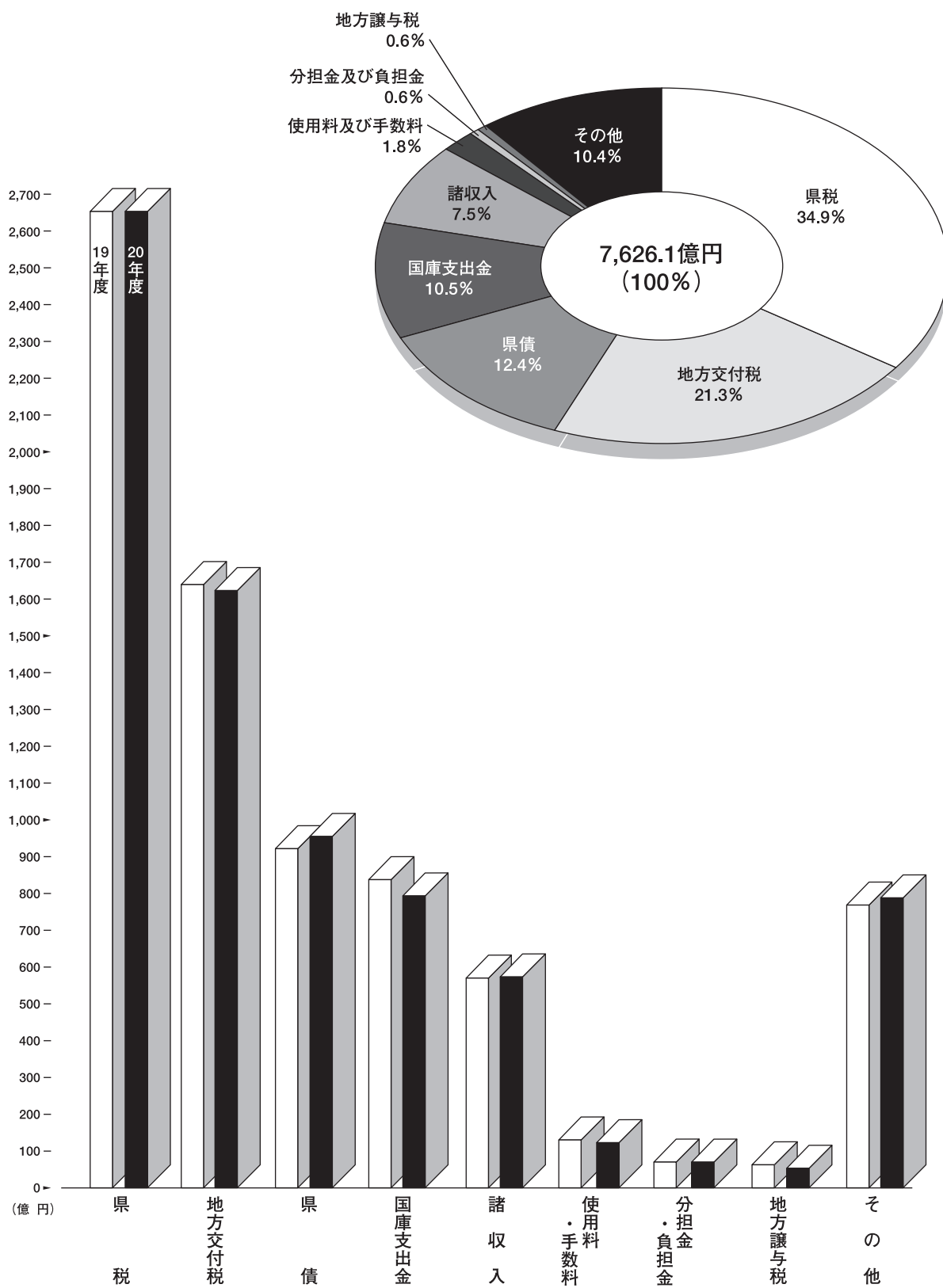
- ・マイナスシーリングにあって、重要な政策課題について、重点事業特別枠を設定
- ・重点事業特別枠で要求のあった事業のうち、「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」などの事業を中心に予算化

第1表 予算の規模

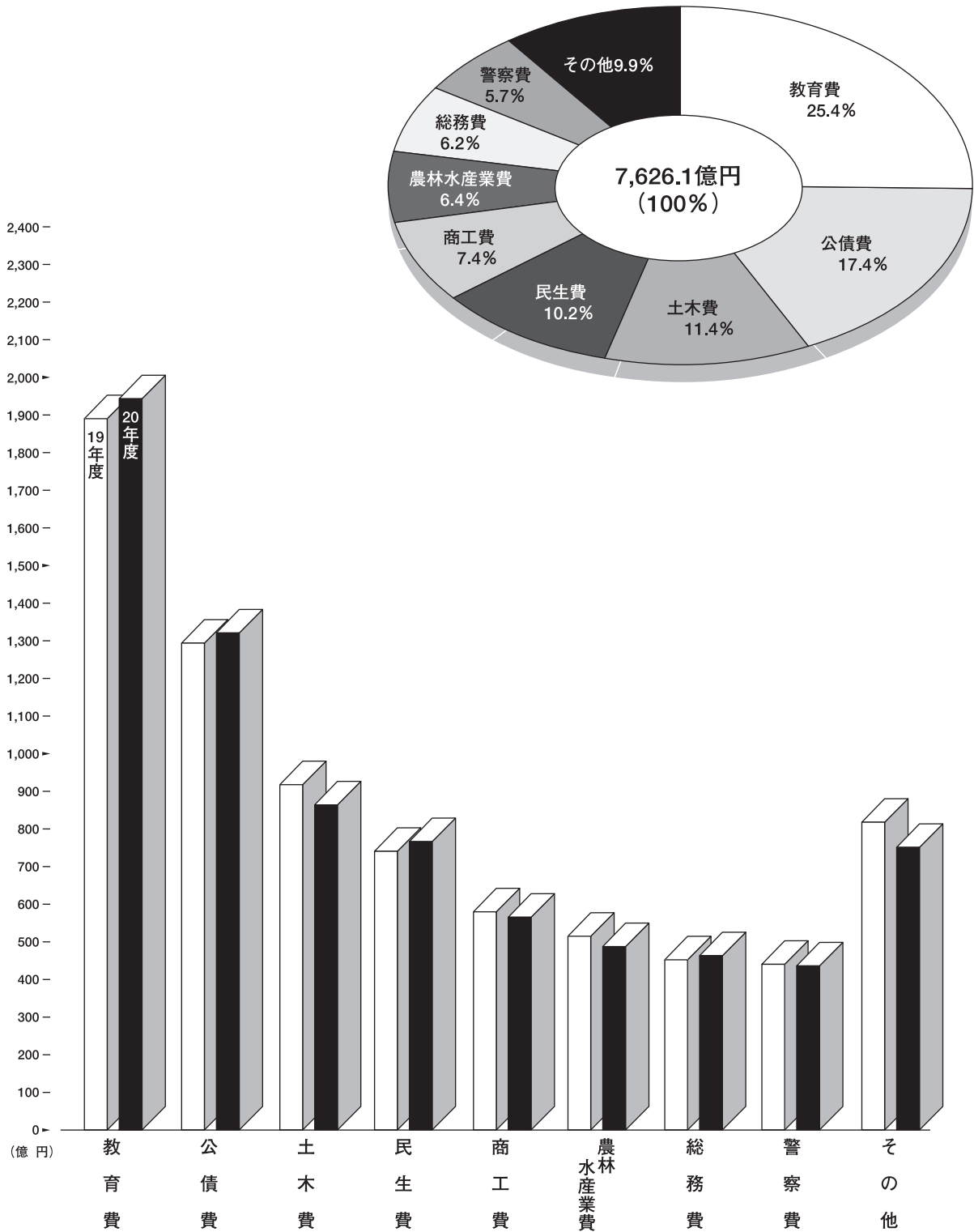
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	762,610,000	766,020,000	3,410,000	99.6%
特 別 会 計	156,936,331	159,802,387	2,866,056	98.2%
うち 公 営 企 業 会 計	54,379,345	50,905,166	3,474,179	106.8%
合 計	919,546,331	925,822,387	6,276,056	99.3%

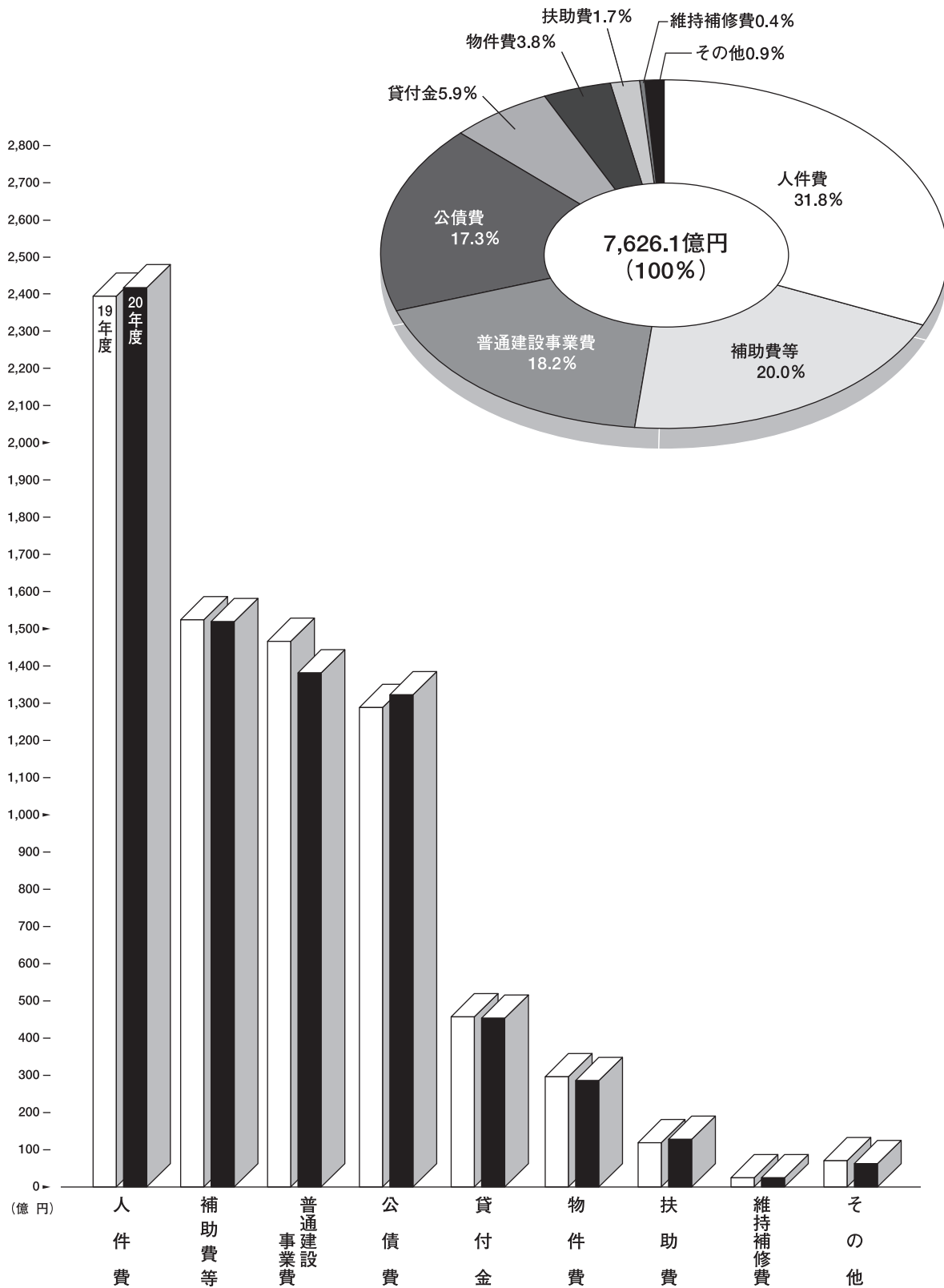
第2図 平成20年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成20年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成20年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(4) 重点政策の概要

人と環境にやさしい岐阜県づくり

1 地域医療対策と障がい者支援、介護人材確保の充実強化

『地域医療対策協議会』により策定された行動計画に基づき、医師確保・偏在解消対策を本格化させ、病院、開業医、市町村などの幅広い関係者の連携によって全県的な取り組みを進めます。

また、一貫して取り組んできた障がい者福祉への対応を充実させ、障がいのある子どもたちへの対応や障がい者の所得向上などの取り組みを推進していきます。

さらに、高齢社会が進展するなか、介護人材の安定確保などについて関係者とともに対応策を検討していきます。

[主な事業]

(1) 地域医療対策の推進

- ・地域医療を担う医師の養成を図る医学生奨学金制度の創設
- ・医師の求職情報と医療機関の求人情報を登録・照会するドクターバンクの設置
- ・妊婦、新生児の搬送依頼に24時間体制で対応するため、地域の拠点となる7病院の受入れ体制を強化
- ・ドクターヘリ導入に向けた調査や搭乗する医師・看護師への研修の実施
- ・肝炎ウイルスの早期発見のための無料検査の拡大やインターフェロン治療を必要とする肝炎患者に対する医療費助成制度の新設
- ・市町村や後期高齢者医療広域連合が行う健康診査に対する支援

(2) 障がいのある方への支援

- ・5圏域の拠点施設で発達障がいの療育指導などを受けられる体制を確立するとともに、発達障害者支援センター「のぞみ」の施設整備を充実
- ・5圏域単位で発達障がいの専門外来として開設する医療機関に支援を行い、発達障がい児の早期診断の実施体制を強化
- ・特別支援学校の整備の推進（スクールバスの整備を含む）
- ・障がい者雇用に意欲のある企業の支援・誘致及び障がい者の実習先、就職先確保
- ・工賃アップを図るため、福祉施設などでの授産活動の生産性や品質向上を支援

(3) 介護人材の確保対策の推進

- ・「介護人材安定確保対策協議会」（仮称）の設置、介護職場への復帰希望者への研修などを実施
- ・福祉関係者との「地域福祉懇談会」（仮称）の開催、福祉人材の就業促進と定着を図るための職場体験事業や講習会の実施

2 「ぎふエコプロジェクト」の推進

「飛山濃水」で称される清らかで美しい水と緑に恵まれた豊かな自然を守り、将来の世代に引き継いでいくため、「地球温暖化対策」、「水との共生」、「廃棄物対策」の3つを柱とする「ぎふエコプロジェクト」を推進することにより、「環境立県」を目指します。

[主な事業]

(1) 地球温暖化対策

- ・地域における地球温暖化防止の基本的な方向性と行政、県民、事業者の役割を定める「地球温暖化防止条例」（仮称）制定を検討
- ・小中学生向けの指導用プログラムの作成や、木に触れる教育機会の提供など、環境教育を積極的に推進
- ・レジ袋有料化の全県への導入推進など、「チェンジマイライフ」を推進
- ・間伐の一層の推進による吸収源対策を進めるとともに、バイオ燃料米の実証栽培の実施など新エネルギー導入に向けた取り組みを推進

(2) 水との共生

- ・合併処理浄化槽の設置（単独処理浄化槽からの切り替え促進を含む）に対する支援による水質改善の推進
 - ・上下流の子どもたちの交流促進、河川環境保護活動の実践、県民による身近な水環境づくり活動の支援、里山保全活動の推進など、水に触れ、学び、水源や水辺の保全に参加できる仕組みづくりの推進
 - ・清流魚カジカやアマゴの養殖技術や優良種苗に関する研究開発
 - ・「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けた基本計画策定と推進体制の強化
- (3) 廃棄物対策
- ・廃棄物処理施設整備の住民合意形成、適正処理などについて見直しを行い、「岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例」の改正を検討
 - ・行政、住民、環境団体の連携による環境モデル地域づくりの取り組みを支援
 - ・中小零細企業の排出事業者への法令講習、適正処理カウンセリングなどの実施
 - ・リサイクル食器に使用する廃食器の配合率向上に関する研究開発

3 安全・安心な暮らしづくり

食品安全の確保など消費者問題への対応、犯罪のない安全安心なまちづくり、いじめなどのない安心な教育環境づくり、多文化共生社会の実現、大規模地震対策など県民生活に関する不安や課題に対応します。

[主な事業]

- (1) 食品の安全確保など消費者問題への対応
- ・県内業者が取り扱う輸入加工食品に対する残留農薬検査の新たな実施、検査を強化するための機器整備、食品の不適合表示事案への体制強化、BSEの全頭検査継続など、食の安全確保に向けた取り組みの推進
 - ・食品安全相談員を5保健所及び県民生活相談センターに配置し、消費者や食品事業者からの相談に対応
 - ・悪質事業者対策や多重債務者への相談機能の強化
- (2) 犯罪のない安全安心なまちづくりの推進
- ・犯罪防止のための自主的な活動や犯罪防止に配慮した生活環境の整備について、基本理念、基本的施策を定めた「岐阜県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」を制定
 - ・防犯ボランティア団体などの活動支援により県民防犯意識の向上を図るとともに、捜査機材の整備、交番相談員の増員などにより警察力を強化
- (3) 安心な教育環境づくり
- ・不登校の減少と教育相談体制の充実を図るため、臨床心理士資格を持つスクールカウンセラーを小学校に新たに配置
 - ・低年齢化するいじめや暴力行為などに対応するため、小学校における生徒指導のあり方を実践的に研究
- (4) 多文化共生社会の実現
- ・行政相談員や小中学校における日本語指導非常勤講師の増員、外国人交通安全教育指導員の配置、外国人が民間賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みづくりなど支援を充実
 - ・「外国人労働者受入企業連携推進会議」を通じて企業との連携を図り、生活ルールや日本語についての研修などを実施
- (5) 大規模地震対策の推進
- ・木造住宅の耐震化促進のため、住民が無料で耐震診断を受けることができる制度を創設するとともに、耐震化工事に対する補助制度を拡充
 - ・県有施設や県立学校校舎の耐震化の推進

観光交流と産業活性化による地域の元気づくり

1 飛騨・美濃じまん運動の本格的な展開

昨年度のJR各社と連携した観光客の誘致活動の成果をより一層拡大するため、重点を絞った新たな誘客活動を進めるとともに、ふるさとのじまんを掘り起こし、磨き上げ、魅力のアップを図っていきます。併せて、「ぎふ清流国体」に向けた準備を本格的に推進していきます。

[主な事業]

(1) 「食」と「車」に重点をおいた観光客の誘致活動の展開

- ・「岐阜の宝もの」に選ばれた農産物や食品、B級グルメなどの食と温泉を組み合わせた観光コースを設定し、ガイドブックやリーフレットで集中的にPR
- ・「食と農の一大フェスティバル」として農業フェスティバルを拡充するとともに、伝統的工芸品月間国民全国大会や国際陶磁器フェスティバルの開催にあわせて食や器をテーマにしたイベントを開催
- ・食品メーカーと連携して、岐阜県の食を全国にPRする取り組みを推進
- ・近隣県と連携して、食を題材にした広域観光マップの作成、道の駅を利用したスタンプラリーの実施など広域観光を推進
- ・高速道路のフリーパスと組み合わせた旅行商品、岐阜県食材を使った「速弁（はやべん）」の販売など、中日本高速道路（株）と連携した取り組みを推進
- ・自動車メーカーや旅行会社などと連携して、岐阜県の食や自然を巡るドライブ旅行を促進するPR活動を展開
- ・中国、台湾、韓国など東アジアをターゲットに団体旅行、教育旅行を誘致するため、旅行エージェントを招聘するなど海外からの観光客の誘致を推進

(2) 県民参加による「岐阜の宝もの」づくり

- ・「岐阜の宝もの」を「飛騨・美濃じまんの日」（8月21日）に認定・公表するとともに、選ばれた農産物や食品などについて、商標登録、百貨店への販路拡大、品質向上対策など集中的な支援を実施
- ・地域資源を活用したまちづくりや観光交流に関する地元の取り組みを支援
- ・産業観光に取り組む企業の拡大、近隣県と連携した広域的な産業観光ルートの設定、専門観光ガイドの育成など産業観光の取り組みを推進
- ・本県初のプロスポーツチームである「FC岐阜」への出資

(3) 「ぎふ清流国体」に向けた取り組みの推進

- ・マスコットキャラクターの発表イベント及び広報キャラバンの実施、イメージソングの制作など国体開催に向けたPR活動や準備を推進
- ・国体競技場となる県有施設の整備・改修及び市町村有施設の整備・改修への支援
- ・選手・指導者、協議役員などの強化・育成、養成
- ・全国障害者スポーツ大会に向けた取り組みの推進と障がい者スポーツの振興
- ・カジカ、切り花、軽量食器など「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランドの研究開発を推進

2 企業誘致の更なる強化と産業人材の育成確保

東海環状自動車道東回り区間に加えて本年7月に全線開通が予定されている東海北陸自動車道の効果を生かし、平成19年も好調であった本県での工場立地をより一層拡大するための取り組みを強化するとともに、誘致企業の産業人材の育成、確保を図っていきます。

[主な事業]

(1) 企業誘致の推進と地域の活性化

- ・進出企業などの設備投資などに対する支援の実施
- ・新たに進出する大規模合板工場の整備などを支援
- ・IT関連企業の誘致促進
- ・5圏域毎に企業立地促進法基本計画に基づき、市町村と連携して企業誘致を推進するとともに、東海環状自動車道や東海北陸自動車道の沿線市町村や産業界と連携会議を設け、沿線エリアの産業基盤づくり、観光誘客活動、まちづくりなどを推進
- ・徹底した企業訪問の実施、許認可の迅速化など「企業誘致加速プロジェクトチーム」による取り組み体制を一層強化するとともに、進出を希望する個々の企業のニーズに応じた工業用地の開発を推進

(2) 産業人材の育成確保

- ・産業界の人材ニーズに対応したオーダーメイド型研修を実施することにより、進出企業などへの雇用を推進
- ・ソフトピアジャパン、テクノプラザにおける、情報セキュリティや設計・製図（CAD、CAM）などの研修によるIT人材の育成

- ・産学官連携によるインターンシップや人材チャレンジセンターにおける就職マッチングなど産業人材の育成・確保

3 ぎふの強みを活かした産業づくり

本県の競争力の源泉であるモノづくり産業の振興のため「モノづくりセンター」を創設し、重点的な支援を行っていきます。また、農業経営基盤の整備や生きた森林づくりに引き続き取り組んでいきます。

[主な事業]

- (1) モノづくりセンターを中核とした地場産業の支援
 - ・地場産業をはじめとしたモノづくり企業の様々な課題についてワンストップ窓口の機能を担うモノづくりセンターを新設し、企業のニーズに応じた支援を総合的に実施
 - ・産学官の連携による航空機、自動車関連部材産業、環境調和型セラミックス産業の育成
- (2) 農業経営基盤の整備
 - ・消費者ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、新技術・新品種の導入支援、生産・販売体制の整備など産地の生産力・販売力を強化
 - ・集落営農組織の設立支援や認定農業者などの経営改善の支援など、農業担い手の育成・確保
 - ・電気柵設置助成、緩衝帯設置など鳥獣害対策の総合的な推進による農地の保全
- (3) 「木の国・山の国」ぎふ森林づくり
 - ・「新緊急間伐推進5ヶ年計画」に基づく間伐対策やモデル的な森林整備の推進
 - ・県産材の製品規格の統一化や県産材住宅への支援などによる県産材供給・利用拡大対策の推進
 - ・カシノナガキクイムシやクマによる森林被害の予防対策を推進
 - ・里山林の保全・利用対策の推進

4 地域を支える社会資本の整備

活力ある県土、賑わいのあるまちづくり、安心して暮らせる地域を実現するため、必要な資本の整備を着実に進めていきます。

[主な事業]

- ・活力ある県土づくりのための道路整備の推進
- ・橋りょうなど社会資本の長寿命化対策の推進
- ・市街地再開発の支援や公共交通の確保など活力あふれるまちづくりの推進
- ・総合的な治水対策、土砂災害対策の推進
- ・通学路における歩道設置、落石防止、耐震補強や交通信号機の設置など交通安全・防災対策の推進
- ・警察庁舎や交番の整備による警察力の強化

人口減少社会を見据えた取り組み

1 若者に対するふるさとの魅力発信と交流居住の促進

他地域への転出による人口の「社会減少」に対応し、若年層の就業に焦点をあてた施策を推進していきます。また、中山間地域などにおける交流居住、移住・定住対策に取り組んでいきます。

[主な事業]

- (1) 若者の県内定着に向けた取り組み
 - ・小中学生への職業観醸成教育の実施及び専門高校生を対象とした製造現場での実習を通じた体験型キャリア教育の実施
 - ・高校生や大学生を対象とした県内企業インターンシップの拡充
 - ・人材チャレンジセンターによる県内企業への就職支援
- (2) 交流居住、移住・定住の促進

- ・「移住・交流推進機構」に加盟し先進事例の情報収集を行うとともに、全国的なPR事業に参加
- ・小学生が農山漁村に1週間程度の宿泊体験をする「子ども農山漁村交流プロジェクト」への積極的な参加
- ・都市農村交流施設の整備など都市と農山村の交流を促進

2 多様な人たちが活躍し支え合える社会づくり

女性、高齢者、障がい者など多様な人々が働き、経済社会を支え合える社会づくりを進めていきます。また、人口減少や世帯の小口化に伴い地域コミュニティの衰退が懸念されるため、社会力（人と人とがつながり地域社会をつくる力）を育てるとともに、子どもから大人まで地域づくりに参加できる場づくりを進めていきます。

[主な事業]

- (1) 多様な人たちが個性と経験を活かして活躍できる社会づくり
 - ・低年齢児の年度途中入所、保育ママによる家庭的保育の実施、病児・病後児保育の充実など保育環境の整備
 - ・「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」による放課後の子どもの居場所づくりの充実
 - ・人材チャレンジセンターの支援対象を35歳以上の中高年齢者にも拡大するとともに、シルバー人材センターにおいて多様な就業・社会参加を支援
 - ・障がい者雇用に意欲のある企業の支援・誘致及び、障がい者の実習先、就職先確保
 - ・工賃アップを図るため、福祉施設などでの授産活動の生産性や品質向上を支援
- (2) 社会力の育成による地域社会の維持向上
 - ・子どもを対象にしたものづくり体験講座、地域の伝統芸能などに触れる機会の提供、教職員や児童生徒を対象とした実践的な食育研修などふるさと教育の推進
 - ・地域づくり活動を創出する生涯学習マスターの養成や団塊の世代の地域活動のきっかけを創る「地域デビュー講座」の開催など生涯学習の推進
 - ・NPOに関する情報発信や交流の支援拠点「ぎふNPOプラザ」の運営と、「ぎふNPOはつらつファンド」によるNPO法人の育成・支援

3 安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり

「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり基本計画」に則り、社会全体で取り組みを進めていくため、特に企業や市町村との連携を強化しつつ、総合的な取り組みを推進していきます。

[主な事業]

- (1) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み
 - ・子育て支援企業登録制度の大幅拡充と登録企業を対象とした就職説明会の開催や、企業へのアドバイザー派遣の実施
 - ・経済団体、労働団体、行政がワーク・ライフ・バランスの実現に向け、それぞれの役割を明記した共同宣言を締結
- (2) 若者の雇用や結婚に対する支援
 - ・ニートに対するカウンセリングなどを行う地域若者サポートステーションの設置など若者の就職力を高める対策の推進
 - ・産学官連携によるインターンシップ、人材チャレンジセンターにおける就職マッチング、非正規雇用者などを対象にした合同企業説明会の開催などによる県内企業への就職支援
 - ・男女の出会いイベントを開催するなど独身男女の出会いの場づくり
- (3) 地域で支える子育ての推進
 - ・低年齢児の年度途中入所、保育ママによる家庭的保育の実施、病児・病後児保育の充実など保育環境の整備
 - ・「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」による放課後の子どもの居場所づくりの充実
 - ・特別支援学校の整備の推進（スクールバスの整備を含む）
 - ・小学校入学前までの乳幼児医療費の助成
 - ・児童手当に関する県負担金
 - ・市町村と連携して、市町村毎の少子化対策の取り組み状況や子育て関連施設に関する情報を取りまとめ、一元的に情報提供

2 平成19年度予算の補正の状況

平成19年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

(1) 9月定例県議会

今回の補正予算は、災害対策をはじめ、当面する県政の諸課題に緊急に対応するために必要な事業を中心に、総額83億5,240万円を計上することとしました。主な内容は以下のとおりです。

まず、地域医療について、周産期医療体制を充実することが急務であるとの認識から、「総合周産期母子医療センター」の早期指定を目指すとともに、県庁内に「医師確保対策チーム」を設置し、地域医療の水準の確保と維持に向けた取り組みを一層強化することとしました。

次に、地域活性化及び雇用機会の拡大などのために必要な企業誘致について、東海環状自動車道東回りルートの開通などによる企業誘致の増加に伴い、立地補助金を増額し、市町村との連携も強化しながら、企業の誘致に積極的に取り組んでいくこととしました。

観光交流振興策としては、新たに「県民の皆様が誇りに思うじまん」などを掘り起こし、顕彰する「飛騨・美濃じまん大賞」を創設することとしました。

次に、災害に強い県土づくりとして、平成18年に2度にわたって土砂崩壊のありました高山市奥飛騨温泉郷平湯地内の国道471号をはじめ、災害で被災した公共土木施設、農地・農業用施設及び林道について復旧工事を進めることとしました。

また、平成19年6月に、国道23号木曾川大橋においてトラス橋の鋼材の一部が破損したことに伴い、緊急点検を実施した結果、鋼材に腐食や変形が確認された橋りょうについて、緊急安全対策を実施するとともに、同年7月16日に発生した新潟県中越沖地震を機に近隣県への支援体制の充実及び自らの防災体制の一段の強化に取り組むこととしました。

次に、交通事故防止対策として、交通事故死者数が前年に比べ増加していることから、事故多発箇所などで交通事故防止対策を実施しました。

また、特別支援教育の推進につきましては、(仮称)西濃北部特別支援学校の整備のための設計に着手するとともに、地域の保護者の皆様の強い要望に応え、障がいの重い児童生徒を前倒して受け入れるため、東濃特別支援学校可茂分教室及び恵那特別支援学校高等部を暫定的に設置することとしました。

次に、外郭団体が発覚しました不正資金のうち、県からの補助金などを財源としているものについて、県への自主返還を求めてきましたが全額納付されたため、市町村への返還分を除く額を「ふるさとぎふ再生基金」に積み立てました。なお、この基金を活用した平成19年度ふるさとぎふ再生基金事業につきましては、県民の皆様からの貴重なご提案の中から、「県民のくらしを守り、支える事業」「県民の誇りを創り、育てる事業」「農林業の活力を高め、県土を守る事業」「地域の環境を守り、向上させる事業」「県民の声に耳を傾ける事業」の5分野で事業を実施することとし、今年度中に実施する事業について9月補正計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	2,500,000
地方特例交付金	地方特例交付金 特別交付金	8,173 171,844
地方交付税	地方交付税	2,993,567
分担金及び負担金	分 担 金 負 担 金	20,757 100,389
国庫支出金	国庫負担金 国庫補助金 委 託 金	1,955,548 809,519 52,196

財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	168,075
寄 附 金	寄 附 金	3,600
繰 入 金	基 金 繰 入 金	213,839
繰 越 金	繰 越 金	3,951,867
諸 収 入	貸付金元利収入 受託事業収入 雑 入	12,480 3,461 404,715
県 債	県 債	2,091,000
合 計	合 計	8,352,398

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	2,000
総 務 費	総 務 管 理 費	101,361
	企 画 開 発 費	99,088
	徴 税 費	337,795
	統 計 調 査 費	19,202
民 生 費	社 会 福 祉 費	361,418
	生 活 保 護 費	0
	児 童 福 祉 費	48,508
衛 生 費	医 務 費	44,387
	保 健 所 費	0
	公 衆 衛 生 費	27
	保 健 予 防 費	10,336
労 働 費	環 境 管 理 費	17,695
	労 政 費	21
	職 業 訓 練 費	118
農 林 水 産 業 費	労 働 委 員 会 費	1,000
	農 業 費	8,542
	畜 産 業 費	9,179
	水 産 業 費	3,577
	農 林 地 業 費	501,214
	農 林 地 業 費	223,912

商 工 費	商 観 工 光 費	1,681,093 5,284
土 木 費	土 木 管 理 費	0
	道 路 橋 りょう 費	3,038,475
	河 川 費	35,966
	砂 防 費	230,594
	都 市 計 画 費	1,167,026
	住 宅 費	329,412
警 察 費	警 察 管 理 費	88,645
教 育 費	教 育 総 務 費	15,175
	高 等 学 校 費	0
	大 学 費	1,920
	特 別 支 援 教 育 費	38,688
	社 会 教 育 費	2,645
	保 健 体 育 費	6,436
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 費	187,822
	災 害 復 旧 費	2,770,861
	土 木 施 設 費	91,740
	災 害 関 連 事 業 費	
諸 支 出 金	繰 出 金	2
合	計	8,352,398

(2) 12月定例県議会

今回の補正予算は、若年層に限定した給料表の改定による職員給与費の整理に加え、災害関連事業など早急に予算化する必要がある緊急性の高い事業を中心に、総額17億2,223万円計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
分担金及び負担金	負 担 金	32,000
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	250,770
	国 庫 補 助 金	32,979
	委 託 金	805
繰 入 金	基 金 繰 入 金	1,890,000
諸 収 入	受 託 事 業 収 入	9,000
	雑 収 入	1,172
県 債	県 債	11,000
合	計	1,722,232

歳出

科	目	補正額
議会費	議会費	38,396
総務費	総務管理費	18,608
	企画開発費	62,484
	徴税費	38,169
	市町村振興費	10,404
	選挙費	782
	防災費	8,476
	統計調査費	2,038
	人事委員会費	13,103
	監査委員費	60,492
民生費	社会福祉費	187
	児童福祉費	2,533
	国民健康保険費	1,149
衛生費	医務費	23,019
	保健所費	44,100
	公衆衛生費	7,380
	保健予防費	16,432
	保健業務水道費	17,853
環境管理費	4,864	
労働費	労政費	32,633
	労働委員会費	5,515
農林水産業費	農業費	30,839
	農畜産業費	11,404
	水産業費	2,357
	農林地業費	2,371
	農林業費	47,641

商工費	商観工光費	19,456
		12,953
土木費	土木管理費	105,911
	道路橋りょう費	48,899
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0
警察費	警察管理費	56,752
教育費	教育総務費	10,148
	小学校費	450,187
	中学校費	275,939
	高等学校費	499,771
	大学費	5,836
	特別支援教育費	47,165
災害復旧費	農林水産施設費	24,891
	災害復旧費	0
	土木施設費	0
	災害復旧費	33,588
災害関連事業費		
諸支出金	繰出金	19,337
合	計	1,722,232

(3) 3月定例県議会

今回の補正は、国の平成19年度補正予算を受けた災害対策事業、老人医療費助成、退職手当などの義務的経費の増額、事業内容の確定や事務費の節減努力などによる減額などについて、それぞれ所要の補正を行い、総額15億5,409万円を減額しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	400,000
	事 業 税	1,550,000
	地 方 消 費 税	900,000
	不 動 産 取 得 税	400,000
	県 た ば こ 税	110,000
	自 動 車 税	70,000
	自 動 車 取 得 税	130,000
	軽 油 引 取 税	340,000
	地方消費税清算金	地方消費税清算金
地方譲与税	地方道路譲与税	56,000
	石油ガス譲与税	12,000
地方交付税	地方交付税	300,000
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	10,000
分担金及び負担金	分 担 金	13,133
	負 担 金	1,115,037
使用料及び手数料	使 用 料	259,628
	手 数 料	9,242
	証 紙 収 入	241,673

国庫支出金	国庫負担金	1,769,542
	国庫補助金	1,671,438
	委 託 金	210,633
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	247,146
	財 産 売 払 収 入	947,936
寄 附 金	寄 附 金	109,801
繰 入 金	特別会計繰入金	28,783
	基 金 繰 入 金	2,183,706
諸 収 入	延滞金加算金 及 び 過 料 等	22,863
	県 預 金 利 子	164,000
	貸付金元利収入	405,717
	受託事業収入	470,723
	収益事業収入	352,000
	利子割精算金収入	5,398
	雑 収 入	2,420,313
県 債	県 債	2,940,000
合 計	合 計	1,554,090

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	10,447
総 務 費	総 務 管 理 費	1,783,013
	企 画 開 発 費	604,958
	徴 税 費	49,806
	市 町 村 振 興 費	460,763
	選 挙 費	260,553
	防 災 費	22,892
	統 計 調 査 費	3,035
	人 事 委 員 会 費	4,779
	監 査 委 員 会 費	3,844
	民 生 費	社 会 福 祉 費
生 活 保 護 費		69,032
災 害 救 助 費		110
児 童 福 祉 費		615,588
女 性 保 護 費		2,558
国 民 健 康 保 険 費		94,521

衛 生 費	医 務 費	23,730
	保 健 所 費	10,120
	公 衆 衛 生 費	31,885
	保 健 予 防 費	75,518
	保 業 務 水 道 費	24,522
	環 境 管 理 費	320,067
労 働 費	労 政 費	36,976
	職 業 訓 練 費	29,276
	労 働 委 員 会 費	462
農 林 水 産 業 費	農 業 費	178,062
	畜 産 業 費	153,703
	水 産 業 費	11,349
	農 地 費	1,290,688
	林 業 費	139,959

商 工 費	商 工 費	554,906
	商 観 光 費	16,199
土 木 費	土 木 管 理 費	33,994
	道 路 橋 り よ う 費	1,197,713
	河 川 費	29,159
	砂 防 費	13,434
	都 市 計 画 費	125,288
	住 宅 費	15,771
警 察 費	警 察 管 理 費	112,367
	警 察 活 動 費	93,844
教 育 費	教 育 総 務 費	3,510,238
	小 学 校 費	195,423
	中 学 校 費	100,788
	高 等 学 校 費	520,335
	大 学 費	29,053
	特 別 支 援 教 育 費	17,826
	社 会 教 育 費	219,473
	保 健 体 育 費	41,059

災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 費	96,940
	災 害 復 旧 費	
	土 木 施 設 費	2,343,543
	災 害 復 旧 費	155,908
	災 害 関 連 事 業 費	
公 債 費	公 債 費	2,238,585
諸 支 出 金	繰 出 金	159,192
	地 方 消 費 税 清 算 金	664,000
	利 子 割 交 付 金	477,404
	配 当 割 交 付 金	487,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	251,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	50,468
	交 付 金	
	特 別 地 方 消 費 税 金	86
	交 付 金	
	自 動 車 取 得 税 金	88,236
交 付 金		
利 子 割 精 算 金	1,731	
合 計	1,554,090	

(4) 3月31日専決

今回の専決予算は、3月補正予算後に確定した土地開発基金の運用益について歳入計上し、当該額を積み立てるための歳出予算を計上するほか、特別交付税の確定増など歳入調整を行い、歳出予算において財源更正を行ったものです。

この結果、平成19年度一般会計最終予算額は7,746億1,255万円に達し、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは、当初予算額7,660億2,000万円に対し1.1%、85億9,255万円の増、平成18年度決算額7,794億9,126万円に対しては0.6%、48億7,871万円の減となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地 方 交 付 税	306
財 産 収 入	10,260

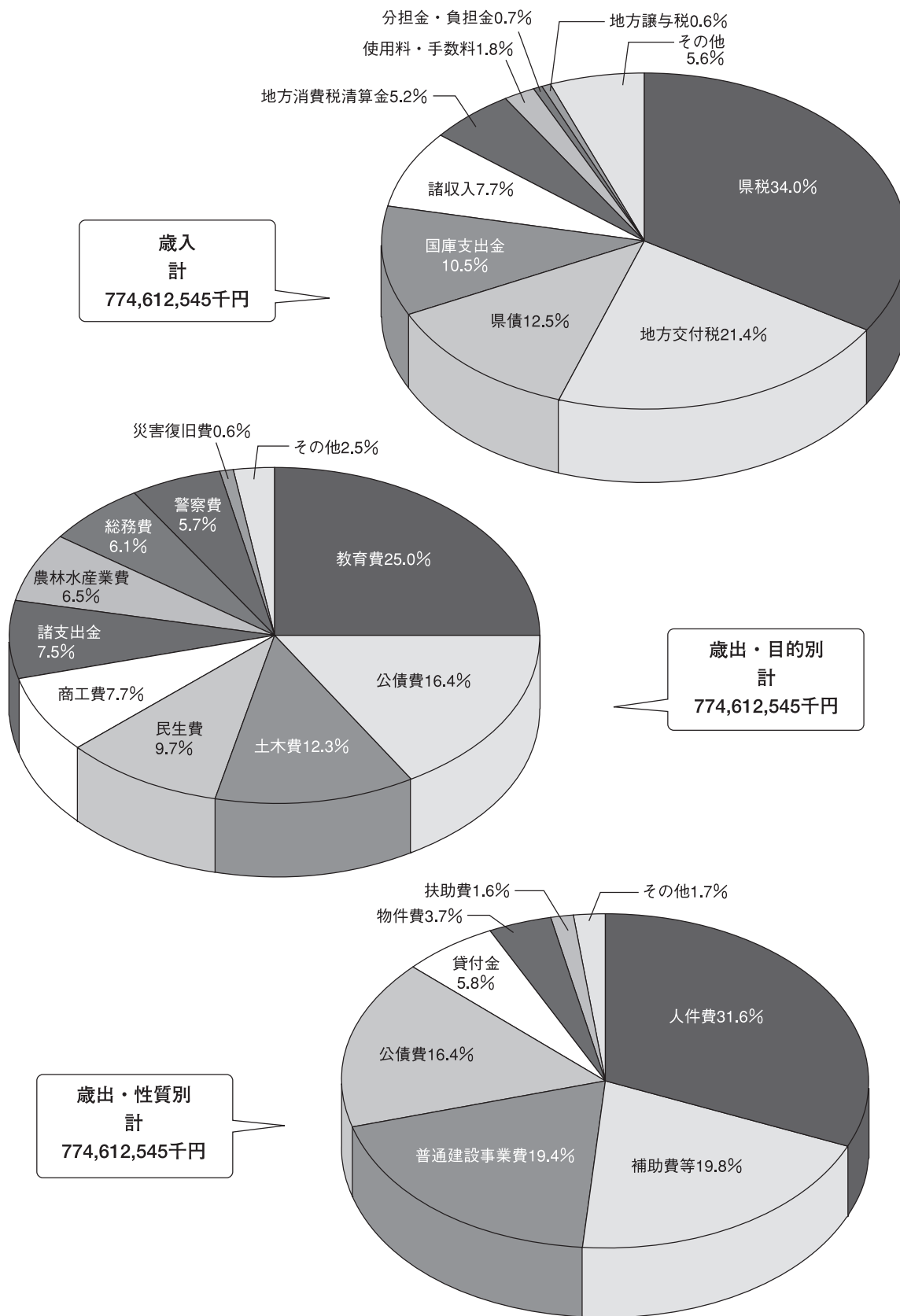
諸 収 入	雑 入	306
県 債	県 債	0
合 計		10,260

歳 出

科 目	補 正 額
総 務 費	0
農 林 水 産 業 費	0

土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
教 育 費	高 等 学 校 費	0
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 費	0
	災 害 復 旧 費	0
	災 害 関 連 事 業 費	0
合 計		10,260

第5図 平成19年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成19年度予算の執行状況

平成19年度一般会計の平成20年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額6,863億7,237万円となり、予算規模額7,994億6,322万円に対し、85.9%（前年同期83.2%）となり、前年度を2.7ポイント上回っています。また歳出では、支出済額6,871億3,253万円です予算規模額に対し、85.9%（前年同期84.8%）となり、前年度を1.1ポイント上回っています。

4 県民負担の状況

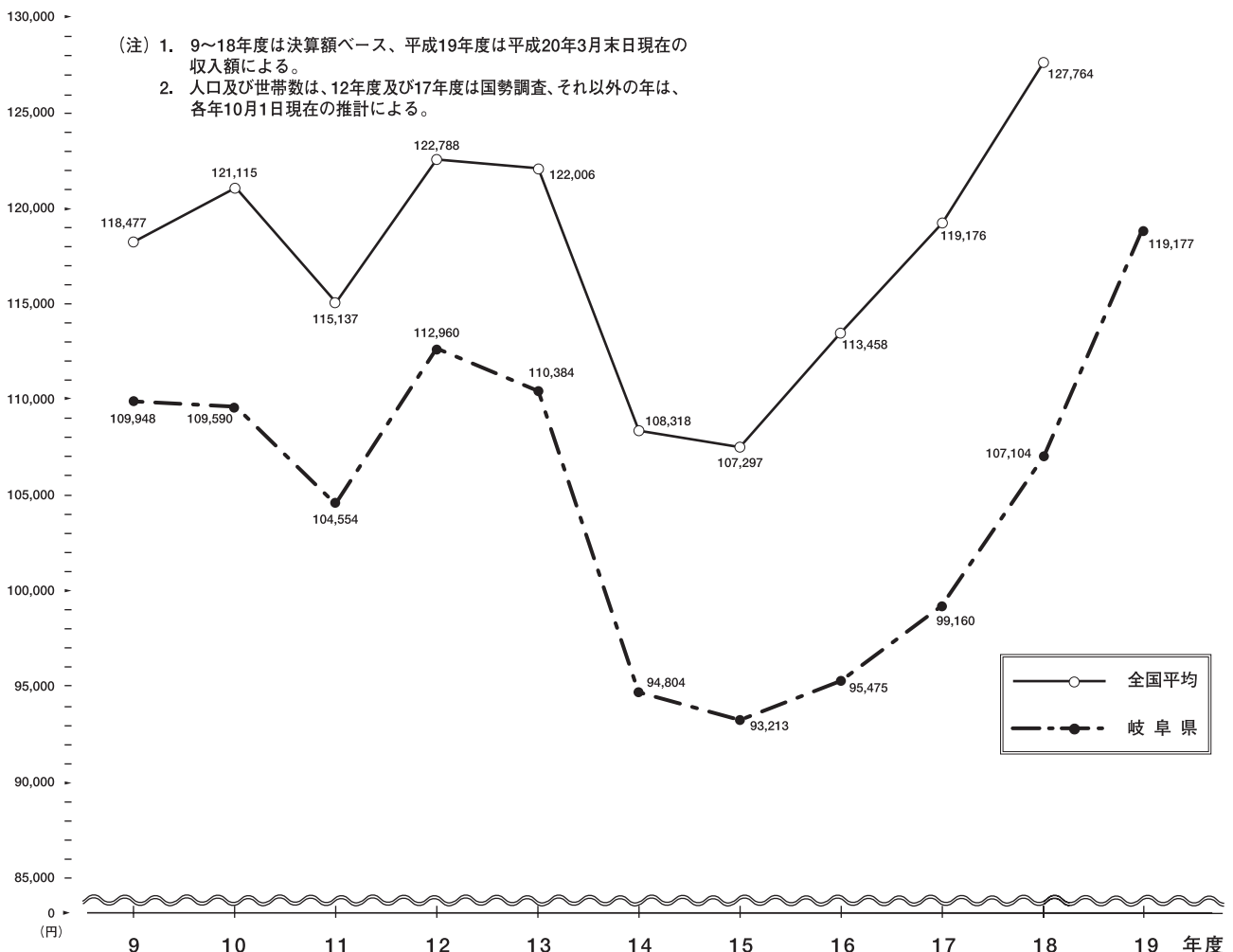
平成19年度当初の県税収入予算は、18年度最終予算規模を410億円上回る2,660億円を計上し、9月補正で25億円を減額して、最終予算額は2,635億円となりました。

平成20年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり2,505億4,082万円となり、前年同期に対し344億8,258万円、16.0%の増収となっています。

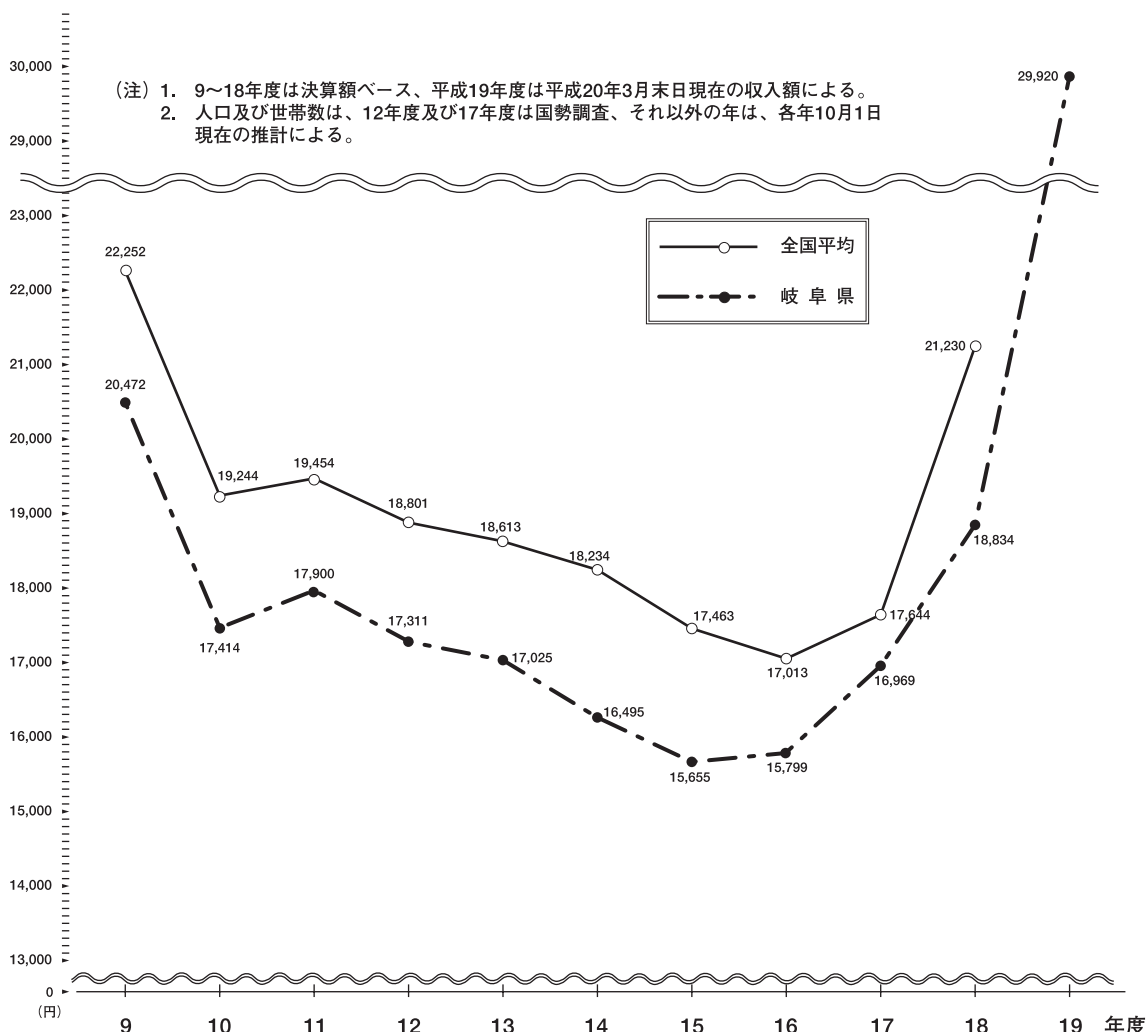
県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～3）をみますと、平成19年度は平成20年3月31日現在で29,920円（前年同期18,834円）になります。この額は、最終決算額では、若干上回るものと予想されます。

なお、平成19年度の県民一人当たりの負担額が大きく伸びたのは、平成18年度税制改正により、平成19年から国税（所得税）から地方税（住民税）へ税源移譲されたことによるものの影響が大きいためです。

第6図 1 県民一人当たり負担額（県税総額）の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化による増、建物については高等学校校舎の取壊し等により減となっています。

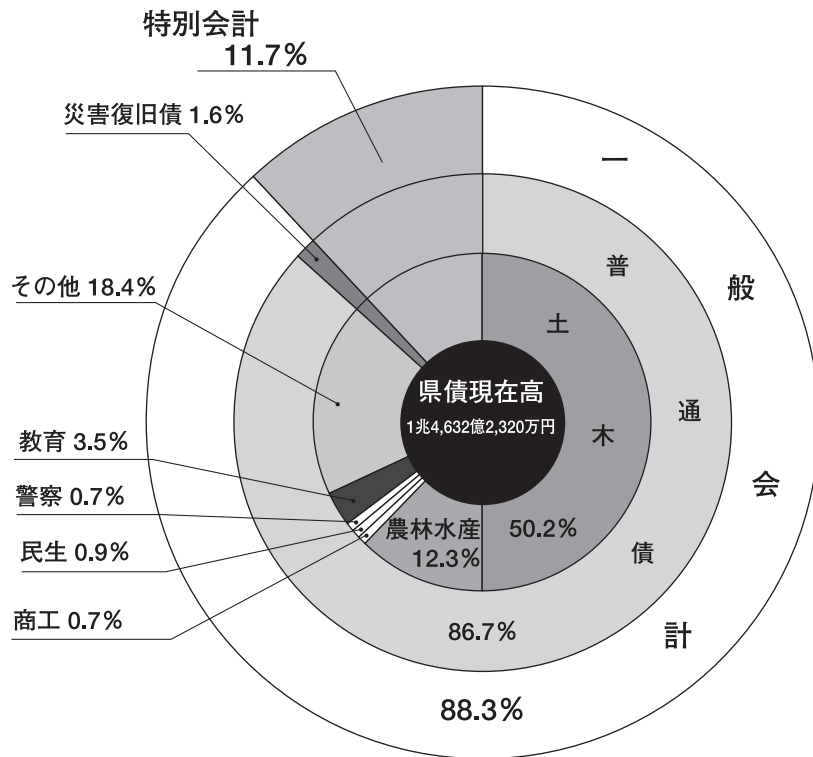
また、有価証券その他については、ふるさと環境保全基金、森林整備担い手対策基金を除く各基金で積立てや取り崩しを行っています。

(2) 県債及び一時借入金

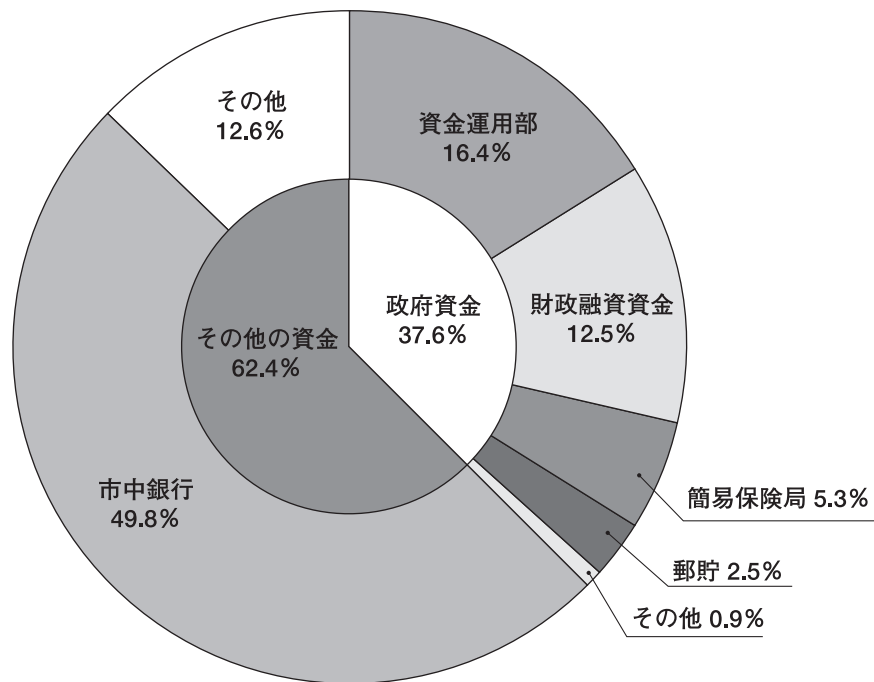
平成20年3月31日現在の県債の現在高は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,632億2,320万円で、前年同期に比べて54億5,234万円の減となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高 (平成20年3月31日現在)



第8図 借入先別県債現在高 (平成20年3月31日現在)



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,771億円 (全国第19位)
県民一人当たり	370千円 (全国第32位 低い方から16位)

住民基本台帳人口	2,100千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5 km ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	92.3% (全国第37位 低い方から11位)
--------	-------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均94.0%)

人件費	244,239百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	116千円 (全国第36位 低い方から12位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H18.4.1現在) 230.0人 (全国第33位 低い方から15位)
-----------	---

県債発行残高	1,397,344百万円 (全国第17位)
県民一人当たり	665千円 (全国第26位 低い方から22位)

公債費	118,148百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	56千円 (全国第28位 低い方から20位)

県の借金(県債発行)の返済に要する経費

起債制限比率	12.1% (全国第26位 全国平均12.3%)
--------	--------------------------

県税収入など自由にその使い道を決められる収入(一般財源)に占める公債費の割合で、国から財源の手当(交付税)のある分を差し引いた指標(15%が警戒ラインとされている。)

実質公債費比率	14.4% (全国第26位 全国平均14.7%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費(公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など)のうち、国からの財源の手当(地方交付税)のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】(普通建設事業費)

投資的経費	161,155百万円(全国第15位)
県民一人当たり	77千円(全国第26位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		20.7%(全国第22位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.8%(全国第28位)
	うち、同 県単独事業費の割合	8.9%(全国第11位)

【基金残高】

基金残高	114,022百万円(全国第5位)
県民一人当たり	54千円(全国第16位)

(注) 指標で特記したものを以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値(平成18年度普通会計決算ベース)。

計 数 関 係 資 料

1 平成19年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
県 税	266,000,000	2,500,000	-
地 方 消 費 税 清 算 金	40,421,000	-	-
地 方 譲 与 税	4,473,000	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,040,000	163,671	-
地 方 交 付 税	163,300,000	2,993,567	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910,000	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	6,648,585	79,632	32,000
使 用 料 及 び 手 数 料	14,291,346	-	-
国 庫 支 出 金	83,900,200	1,093,833	218,596
財 産 収 入	1,517,732	168,075	-
寄 附 金	25,233	3,600	-
繰 入 金	30,464,174	213,839	1,890,000
繰 越 金	3,010,035	3,951,867	-
諸 収 入	57,136,440	420,656	7,828
県 債	91,944,000	2,091,000	11,000
合 計	766,081,745	8,352,398	1,722,232

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
議 会 費	1,241,172	2,000	38,396
総 務 費	45,428,084	519,042	152,456
民 生 費	73,912,968	409,926	3,869
衛 生 費	17,263,824	72,445	35,350
労 働 費	1,232,132	1,097	27,118
農 林 水 産 業 費	50,956,309	720,912	94,612
商 工 費	58,438,506	1,686,377	32,409
土 木 費	91,893,708	1,736,665	154,810
警 察 費	43,827,675	88,645	56,752
教 育 費	189,736,052	64,864	1,289,046
災 害 復 旧 費	3,693,525	3,050,423	58,479
公 債 費	129,602,012	-	-
諸 支 出 金	58,555,778	2	19,337
予 備 費	300,000	-	-
合 計	766,081,745	8,352,398	1,722,232

(単位：千円 印は減を示す)

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比 %
-	-	263,500,000	34.0
180,000	-	40,241,000	5.2
44,000	-	4,517,000	0.6
-	-	1,876,329	0.3
300,000	306	165,993,873	21.4
10,000	-	900,000	0.1
1,128,170	-	5,632,047	0.7
510,543	-	13,780,803	1.8
3,651,613	-	81,123,824	10.5
1,195,082	10,260	2,891,149	0.4
109,801	-	138,634	0.0
2,212,489	-	30,355,524	3.9
-	-	6,961,902	0.9
2,149,842	306	59,714,460	7.7
2,940,000	-	96,986,000	12.5
1,554,090	10,260	774,612,545	100.0

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比 %
10,447	-	1,194,329	0.2
1,293,909	10,260	47,403,751	6.1
1,110,844	-	75,437,607	9.7
287,346	-	17,013,573	2.2
66,714	-	1,139,397	0.1
1,773,761	-	49,998,072	6.5
571,105	-	59,586,187	7.7
1,230,643	-	95,015,826	12.3
206,211	-	43,766,861	5.7
2,421,933	-	193,511,895	25.0
2,402,511	-	4,399,916	0.6
2,238,585	-	127,363,427	16.4
54,739	-	58,481,704	7.5
-	-	300,000	0.0
1,554,090	10,260	774,612,545	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上 期 末 予 算 額	9 月 定 例 県 議 会	12 月 定 例 県 議 会	3 月 定 例 県 議 会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公 債 管 理	78,598,294	-	-	1,351,094	77,247,200	76.4
乗用自動車管理	136,981	-	13,654	2,290	121,037	0.1
用 度 事 業	485,784	-	-	31,505	454,279	0.4
中小企業振興資金貸付	8,610,955	-	-	799,768	7,811,187	7.7
災 害 救 助 基 金	4,756	-	-	3,360	8,116	0.0
母子寡婦福祉資金貸付	243,404	13	-	-	243,417	0.2
農業改良資金貸付	343,884	-	-	82,433	261,451	0.3
林業改善資金貸付	208,074	-	-	63	208,011	0.2
徳山ダム上流域公有地化	12,496,011	-	1,808	6,358,821	6,135,382	6.1
県 営 住 宅	1,172,243	20,950	-	92,266	1,285,459	1.3
流 域 下 水 道	6,596,835	554,801	1,877	250,012	7,399,771	7.3
合 計	108,897,221	575,764	17,339	8,280,336	101,175,310	100.0

2 平成19年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成20年3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上 半 期	下 半 期	計 (B)	(A)		
県 税	263,500,000	139,872,464	110,668,353	250,540,817	95.1	216,058,242	34,482,575
地方消費税清算金	40,241,000	23,584,363	16,657,159	40,241,522	100.0	40,831,654	590,132
地方譲与税	4,517,000	1,304,019	1,889,754	3,193,773	70.7	38,639,302	35,445,529
地方特例交付金	1,876,329	1,876,329	0	1,876,329	100.0	1,214,602	661,727
地方交付税	165,993,873	124,621,893	41,371,980	165,993,873	100.0	181,733,880	15,740,007
交通安全対策特別交付金	900,000	504,686	388,727	893,413	99.3	908,279	14,866
分担金及び負担金	5,635,328	358,721	2,765,670	3,124,391	55.4	3,162,550	38,159
使用料及び手数料	13,780,803	7,261,616	6,492,060	13,753,676	99.8	14,174,493	420,817
国庫支出金	91,867,298	18,381,318	55,267,103	73,648,421	80.2	73,758,427	110,006
財産収入	2,891,149	804,938	2,372,220	3,177,158	109.9	2,051,636	1,125,522
寄 附 金	138,634	4,934	21,845	26,779	19.3	351,508	324,729
繰 入 金	30,355,524	32,235	29,096,349	29,128,584	96.0	1,270,356	27,858,228
繰 越 金	8,818,071	8,818,072	0	8,818,072	100.0	9,201,040	382,968
諸 収 入	59,749,908	5,571,704	47,543,054	53,114,758	88.9	65,502,828	12,388,070
県 債	109,198,300	24,500	38,816,300	38,840,800	35.6	30,925,000	7,915,800
合 計	799,463,217	333,021,792	353,350,575	686,372,367	85.9	679,783,797	6,588,570

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,194,329	569,407	594,429	1,163,836	30,493	% 97.4	% 98.3
総 務 費	47,403,751	14,410,213	17,904,030	32,314,243	15,089,508	68.2	64.6
民 生 費	76,053,823	25,057,373	41,793,426	66,850,799	9,203,024	87.9	87.5
衛 生 費	17,035,666	7,175,817	7,885,898	15,061,715	1,973,951	88.4	86.1
労 働 費	1,139,397	495,945	513,970	1,009,915	129,482	88.6	91.5
農 林 水 産 業 費	57,614,065	17,211,806	22,515,202	39,727,008	17,887,057	69.0	68.6
商 工 費	59,586,187	38,934,848	15,550,760	54,485,608	5,100,579	91.4	86.9
土 木 費	108,182,167	27,478,319	47,840,492	75,318,811	32,863,356	69.6	69.0
警 察 費	43,776,836	18,621,044	19,990,252	38,611,296	5,165,540	88.2	90.8
教 育 費	194,323,515	87,618,055	85,134,227	172,752,282	21,571,233	88.9	90.6
災 害 復 旧 費	7,008,350	2,042,639	2,637,163	4,679,802	2,328,548	66.8	62.8
公 債 費	127,363,427	56,371,769	70,927,347	127,299,116	64,311	99.9	97.5
諸 支 出 金	58,481,704	31,301,015	26,557,084	57,858,099	623,605	98.9	99.6
予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0
合 計	799,463,217	327,288,250	359,844,280	687,132,530	112,330,687	85.9	84.8

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分24,850,672千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	77,247,200	58,411,800	18,835,396	77,247,196
乗 用 自 動 車 管 理	121,037	108,201	5,376	113,577
用 度 事 業	454,279	150,147	194,938	345,085
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	7,811,187	8,575,797	754,711	9,330,508
災 害 救 助 基 金	8,116	3,679	4,436	8,115
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	243,417	112,776	140,059	252,835
農 業 改 良 資 金 貸 付	261,451	210,975	97,136	308,111
林 業 改 善 資 金 貸 付	208,011	539,574	19,434	559,008
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	6,135,382	2,033,660	2,353,848	4,387,508
県 営 住 宅	1,285,459	545,442	710,992	1,256,434
流 域 下 水 道	7,790,631	3,595,910	2,964,592	6,560,502
合 計	101,566,170	74,287,961	26,080,918	100,368,879

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分390,860千円を含む。

3 ~ 1 平成19年度県税徴収状況

平成20年 3月31日現在 (単位:千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
					本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税		88,185,000	91,341,394	78,731,359	86.2%	87.5%	33.47%
個 人 法 人 利 子 割 分		68,377,000	71,908,842	59,596,734	82.9	82.8	25.95
配 当 割 分		13,391,000	13,548,117	13,250,001	97.8	97.2	5.08
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分		2,659,000	2,581,060	2,581,199	100.0	100.0	1.01
事 業 税		2,373,000	1,946,402	1,946,452	100.0	100.0	0.90
個 人 法 人 事 業 税		1,385,000	1,356,973	1,356,973	100.0	100.0	0.53
個 人 法 人 事 業 税		73,415,000	74,256,311	72,641,416	97.8	97.1	27.86
地 方 消 費 税		3,092,000	3,403,421	2,971,769	87.3	85.2	1.17
讓 渡 割 貨 物 割		70,323,000	70,852,890	69,669,647	98.3	97.7	26.69
不 動 産 取 得 税		24,912,000	25,504,701	25,504,701	100.0	100.0	9.45
県 た ば こ 税		24,813,000	25,393,883	25,393,883	100.0	100.0	9.41
ゴ ル フ 場 利 用 税		99,000	110,818	110,818	100.0	100.0	0.04
自 動 車 税		6,348,000	6,906,487	5,800,930	84.0	80.7	2.41
鋳 区 税		3,969,000	3,996,961	3,697,842	92.5	92.5	1.51
自 動 車 取 得 税		2,097,000	2,141,561	2,125,231	99.2	98.5	0.79
軽 油 引 取 税		35,931,000	37,912,563	35,861,577	94.6	94.1	13.64
狩 猟 税		18,400	23,279	20,146	86.5	87.8	0.01
乗 鞍 環 境 保 全 税		8,904,000	8,845,316	8,450,452	95.5	95.6	3.38
旧 法 に よ る 税		19,644,000	20,347,828	17,631,930	86.7	85.3	7.45
特 別 地 方 消 費 税		54,000	52,822	52,822	100.0	100.0	0.02
		22,000	21,969	22,189	101.0	100.0	0.01
		600	3,691	222	6.0	10.2	0.00
		600	3,691	222	6.0	10.2	0.00
合 計		263,500,000	271,354,883	250,540,817	92.3	92.9	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	58,411,758	18,835,438	77,247,196	100.0	100.0
93.8	90.2	60,503	55,704	116,207	96.0	96.3
76.0	80.7	166,709	191,857	358,566	78.9	84.6
119.5	165.9	4,538,709	894,788	5,433,497	69.6	57.6
100.0	100.0	0	8,115	8,115	100.0	100.0
103.9	102.1	117,694	102,745	220,439	90.6	95.7
117.8	108.8	9,854	125,246	135,100	51.7	77.6
268.7	267.3	14,000	57,218	71,218	34.2	25.3
71.5	70.3	2,032,084	2,410,685	4,442,769	72.4	88.9
97.7	93.8	560,967	655,334	1,216,301	94.6	94.9
84.2	63.0	2,179,608	3,942,003	6,121,611	78.6	75.5
98.8	96.1	68,091,886	27,279,133	95,371,019	93.9	95.5

3 ~ 2 県税総額の負担状況

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,115
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	250,540,817	119,177	345,490	

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	62,900,159	29,920	

(注) 1 県税総額は、50～18年度は決算額、平成19年度は平成20年3月末日現在の収入額による。
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成20年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	160,457,404.30 ^{m²}	38,066,514.47 ^{m²}	2,250,005.31 ^{m²}
普 通 財 産	1,753,827.42	0.00	238,575.24
合 計	162,211,231.72	38,066,514.47	2,488,580.55

平成20年 3月31日現在

有価証券・その他

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,609,422,250		15,144,992,195	18,754,414,445
財 政 調 整 基 金			8,832,692,399		8,832,692,399
県 債 管 理 基 金			12,748,397,349		12,748,397,349
県 有 施 設 整 備 基 金			22,531,048,306		22,531,048,306
新 産 業 育 成 振 興 基 金			942,103,205		942,103,205
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			153,143,669		153,143,669
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金	県 債	566,600,000	12,487,188,079		13,053,788,079
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			431,932,614		431,932,614
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			625,267,506		625,267,506
災 害 救 助 基 金			1,069,548,559		1,069,548,559
健 康 福 祉 推 進 基 金			5,107,742,128		5,107,742,128
教 育 文 化 振 興 基 金			1,534,044,298		1,534,044,298
研 究 開 発 推 進 基 金			1,422,846,524		1,422,846,524
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 品 取 得 基 金			110,057,028	899,124,000	1,009,181,028
土 地 開 発 基 金			2,790,500,978	8,069,389,022	10,859,890,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	52,500,000	1,226,073,109		1,278,573,109
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			4,531,627,156		4,531,627,156
中 山 間 地 域 等 直 接 払 基 金			7,369,169		7,369,169
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			302,301,328		302,301,328
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			261,817,734		261,817,734

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
国民健康保険広域化等支援基金			607,385,090		607,385,090
徳山ダム上流域公有地化基金			7,570,560,308		7,570,560,308
ふるさとぎふ再生基金			1,888,942,058		1,888,942,058
障害者自立支援対策臨時特例基金			1,358,729,724		1,358,729,724
合 計		4,228,522,250	92,521,318,318	24,113,505,217	120,863,345,785

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

平成20年3月31日現在
(単位：円)

区 分	平成19年9月30日 現 在 高	平成19年10月1日 から平成20年3月31日 までの借入額	平成19年10月1日 から平成20年3月31日 までの元金償還額	平成20年3月31日 現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	1,239,083,156,992	95,047,674,000	41,412,771,881	1,292,718,059,111	% 88.3
普 通 債	1,215,392,567,607	93,879,974,000	40,141,078,219	1,269,131,463,388	86.7
土 木	710,737,987,826	48,373,257,000	24,396,688,780	734,714,556,046	50.2
農 林 水 産	178,371,123,502	10,449,311,000	8,407,451,372	180,412,983,130	12.3
商 工	10,958,697,904	0	412,893,508	10,545,804,396	0.7
民 生	11,646,236,206	1,459,520,000	411,949,679	12,693,806,527	0.9
警 察	9,974,560,708	633,722,000	167,714,290	10,440,568,418	0.7
教 育	49,075,308,522	5,008,748,000	3,103,161,907	50,980,894,615	3.5
そ の 他	244,628,652,939	27,955,416,000	3,241,218,683	269,342,850,256	18.4
災 害 復 旧 債	23,690,589,385	1,167,700,000	1,271,693,662	23,586,595,723	1.6
土 木	23,561,576,283	1,167,700,000	1,258,632,183	23,470,644,100	1.6
農 林	119,164,420	0	11,646,300	107,518,120	0.0
教 育	9,848,682	0	1,415,179	8,433,503	0.0
特 別 会 計	182,090,194,029	4,340,660,000	15,925,711,408	170,505,142,621	11.7
公 営 企 業 債	42,316,205,014	2,480,200,000	3,297,855,738	41,498,549,276	2.9
そ の 他	139,773,989,015	1,860,460,000	12,627,855,670	129,006,593,345	8.8
合 計	1,421,173,351,021	99,388,334,000	57,338,483,289	1,463,223,201,732	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成20年 3月31日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	549,855,689,379	506,145,333,847	23,818,230,242
資 金 運 用 部	239,871,643,330	196,726,960,036	23,297,238,429
財 政 融 資 資 金	182,230,630,254	182,230,630,254	0
簡 易 保 険 局	77,879,555,848	77,313,883,610	520,991,813
郵 貯	37,361,347,482	37,361,347,482	0
そ の 他	12,512,512,465	12,512,512,465	0
そ の 他 の 資 金	913,367,512,353	903,231,523,765	6,428,500,086
市 中 銀 行	728,688,829,000	728,688,829,000	0
そ の 他	184,678,683,353	174,542,694,765	6,428,500,086
合 計	1,463,223,201,732	1,409,376,857,612	30,246,730,328

5 ~ 1 平成20年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成19年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	762,610,000	766,020,000	774,612,545	3,410,000	12,002,545
特 別 会 計	102,556,986	102,300,386	101,175,310	256,600	1,381,676
相 互 重 複 額 等	116,066,291	105,767,077	111,068,274	10,299,214	4,998,017
純 計	749,100,695	762,553,309	764,719,581	13,452,614	15,618,886

平成20年3月31日現在

(単位：円)

率		別		
6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
7,817,531,375	10,265,466,906	1,809,127,009	0	0
7,806,863,905	10,245,967,284	1,794,613,676	0	0
0	0	0	0	0
10,667,470	19,499,622	14,513,333	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,786,394,934	1,873,251,669	47,841,899	0	0
0	0	0	0	0
1,786,394,934	1,873,251,669	47,841,899	0	0
9,603,926,309	12,138,718,575	1,856,968,908	0	0

5 ~ 2 平成20年度一般会計予算の款別比較表

(歳 入)

款 別	平 成 20 年 度		平 成 19	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
県 税	266,000,000	34.88%	266,000,000	34.72%
地 方 消 費 税 清 算 金	38,518,000	5.05	40,421,000	5.28
地 方 譲 与 税	4,368,000	0.57	4,473,000	0.58
地 方 特 例 交 付 金	2,866,000	0.38	2,040,000	0.27
地 方 交 付 税	162,100,000	21.26	163,300,000	21.32
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	806,000	0.10	910,000	0.12
分 担 金 及 び 負 担 金	4,807,935	0.63	6,648,585	0.87
使 用 料 及 び 手 数 料	13,950,706	1.83	14,291,346	1.87
国 庫 支 出 金	79,751,265	10.46	83,900,200	10.95
財 産 収 入	3,328,198	0.44	1,517,732	0.20
寄 附 金	27,988	0.00	25,233	0.00
繰 入 金	30,943,470	4.06	30,464,174	3.98
繰 越 金	3,000,000	0.39	3,000,000	0.39
諸 収 入	57,422,438	7.53	57,084,730	7.45
県 債	94,720,000	12.42	91,944,000	12.00
合 計	762,610,000	100.00	766,020,000	100.00

(歳 出)

款 別	平 成 20 年 度		平 成 19	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,284,771	0.17%	1,241,172	0.16%
総 務 費	47,465,148	6.22	45,367,139	5.92
民 生 費	77,665,481	10.18	73,912,968	9.65
衛 生 費	17,084,484	2.24	17,263,824	2.25
労 働 費	1,304,121	0.17	1,232,132	0.16
農 林 水 産 業 費	48,787,510	6.40	50,956,309	6.65
商 工 費	56,124,307	7.36	58,438,506	7.63
土 木 費	86,663,809	11.36	91,892,908	12.00
警 察 費	43,805,612	5.75	43,827,675	5.72
教 育 費	194,016,427	25.44	189,736,052	24.77
災 害 復 旧 費	1,278,492	0.17	3,693,525	0.48
公 債 費	132,644,963	17.39	129,602,012	16.92
諸 支 出 金	54,184,875	7.11	58,555,778	7.65
予 備 費	300,000	0.04	300,000	0.04
合 計	762,610,000	100.00	766,020,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
263,500,000	34.02%	0	2,500,000
40,241,000	5.19	1,903,000	1,723,000
4,517,000	0.58	105,000	149,000
1,876,329	0.24	826,000	989,671
165,993,873	21.43	1,200,000	3,893,873
900,000	0.12	104,000	94,000
5,632,047	0.73	1,840,650	824,112
13,780,803	1.78	340,640	169,903
81,123,824	10.47	4,148,935	1,372,559
2,891,149	0.37	1,810,466	437,049
138,634	0.02	2,755	110,646
30,355,524	3.92	479,296	587,946
6,961,902	0.90	0	3,961,902
59,714,460	7.71	337,708	2,292,022
96,986,000	12.52	2,776,000	2,266,000
774,612,545	100.00	3,410,000	12,002,545

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,194,329	0.15%	43,599	90,442
47,403,751	6.12	2,098,009	61,397
75,437,607	9.74	3,752,513	2,227,874
17,013,573	2.20	179,340	70,911
1,139,397	0.15	71,989	164,724
49,998,072	6.45	2,168,799	1,210,562
59,586,187	7.69	2,314,199	3,461,880
95,015,826	12.27	5,229,099	8,352,017
43,766,861	5.65	22,063	38,751
193,511,895	24.98	4,280,375	504,532
4,399,916	0.57	2,415,033	3,121,424
127,363,427	16.44	3,042,951	5,281,536
58,481,704	7.55	4,370,903	4,296,829
300,000	0.04	0	0
774,612,545	100.00	3,410,000	12,002,545

5 ~ 3 平成20年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,284,771	-	-	-
総 務 費	47,465,148	2,699,630	-	371,217
民 生 費	77,665,481	4,539,256	307,017	346,669
衛 生 費	17,084,484	2,893,539	12,215	426,890
労 働 費	1,304,121	213,131	-	15,846
農 林 水 産 業 費	48,787,510	16,463,441	2,657,973	1,146,383
商 工 費	56,124,307	132	-	325,193
土 木 費	86,663,809	20,101,423	1,830,730	3,256,248
警 察 費	43,805,612	815,473	-	2,392,511
教 育 費	194,016,427	31,190,311	-	5,669,749
災 害 復 旧 費	1,278,492	717,765	-	-
公 債 費	132,644,963	-	-	-
諸 支 出 金	54,184,875	-	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	762,610,000	79,634,101	4,807,935	13,950,706

5 ~ 4 平成20年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理	85,644,584	-	-	-
乗 用 自 動 車 管 理	115,892	-	17,527	-
用 度 事 業	476,877	-	-	-
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	3,585,465	-	-	-
災 害 救 助 基 金	8,795	-	-	8,795
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	256,404	-	-	-
農 業 改 良 資 金 貸 付	345,396	-	-	-
林 業 改 善 資 金 貸 付	208,244	-	-	-
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	3,497,429	-	-	52,700
県 営 住 宅	1,170,482	9,085	1,032,141	114,840
流 域 下 水 道	7,247,418	1,676,000	5,259	-
合 計	102,556,986	1,685,085	1,054,927	176,335

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	51	-	1,284,720
946,343	10,380	78,688	396,822	2,781,500	40,180,568
51,784	16,500	43,660	496,846	143,800	71,719,949
3,279	-	39,269	139,949	14,900	13,554,443
1,006	-	16,576	47,729	-	1,009,833
241,829	1,108	19,340	1,510,305	10,201,300	16,545,831
149,312	-	12,522	42,638,344	100,400	12,898,404
1,767	-	4,630	1,370,688	43,216,200	16,882,123
3,211	-	-	260,490	1,950,000	38,383,927
207,576	-	42,650	2,004,138	10,862,400	144,039,603
-	-	-	48,000	449,500	63,227
26,735	-	-	579,888	-	132,038,340
-	-	305,229	-	-	53,879,646
-	-	-	-	-	300,000
1,632,842	27,988	562,564	49,493,250	69,720,000	542,780,614

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		19 年 度 最終予算額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
32,557,584	-	-	(県 債)	53,087,000	77,247,200	8,397,384
98,355	10	-		-	121,037	5,145
-	1,116	-	(振替収入)	475,761	454,279	22,598
309,076	327,107	20,540	(貸付金収入) (県 債)	1,724,758 1,203,984	7,811,187	4,225,722
-	-	-		-	8,116	679
32,633	13,114	857	(貸付金収入) (県 債)	149,800 60,000	243,417	12,987
39,519	57,670	100	(貸付金収入) (県 債)	175,017 73,090	261,451	83,945
4,144	160,091	100	(貸付金収入)	43,909	208,011	233
3,444,719	-	10		-	6,135,382	2,637,953
-	2	10	(敷金収入)	14,404	1,285,459	114,977
1,551,303	-	19	(県 債) (負担金収入)	1,210,400 2,804,437	7,399,771	152,353
38,037,333	559,110	21,636		61,022,560	101,175,310	1,381,676

6 平成19年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	31,903	-	-	-	-	31,700	203
民 生 費	339,696	-	-	-	-	339,600	96
衛 生 費	47,132	18,566	-	-	-	-	28,566
農 林 水 産 業 費	8,281,931	3,936,072	395,521	285,000	2,390	3,417,300	245,648
土 木 費	12,991,416	5,505,767	324,319	-	88,718	6,577,000	495,612
教 育 費	809,176	101,979	-	-	-	650,500	56,697
災 害 復 旧 費	1,206,072	675,062	-	-	5,411	521,100	4,499
合 計	23,707,326	10,237,446	719,840	285,000	96,519	11,537,200	831,321

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	326,488	217,659	54,414	-	15	54,400
合 計	326,488	217,659	54,414	0	15	54,400

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況

岐阜県総合医療センター、多治見病院及び下呂温泉病院は、県下の基幹病院として県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県内における医療水準の向上に努めています。

経営にあたっては、その改善と合理化に努め、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び診療体制の整備を進めています。

以下、平成19年度下半期の状況と平成20年度事業のあらましを説明します。

平成19年度事業の状況

1 概 況

今期の患者の利用状況は、第1表のとおりです。前年同期と比較し、入院患者は 11,271人増加し、外来患者は 558人の増加となりました。

第1表 患者利用状況

区 分		H19.10 ~ H20.3 (A)	H18.10 ~ H19.3 (B)	比較増減 (A B)		対前年比率(A ÷ B × 100)
		人	人	人	%	
総合医療センター	入院	92,842	75,195	17,647		123.5
	外来	127,098	123,200	3,898		103.2
多治見病院	入院	88,420	94,164	5,744		93.9
	外来	135,433	132,134	3,299		102.5
下呂温泉病院	入院	36,545	37,177	632		98.3
	外来	54,694	61,333	6,639		89.2
計	入院	217,807	206,536	11,271		105.5
	外来	317,225	316,667	558		100.2

2 経理の状況

収益（収入）及び費用（支出）の状況は、第2表のとおりです。前年同期と比較し、収益は 14億2,859万円（10.3%）増加し、費用は 6億4,980万円（3.9%）の増加となりました。

収益の増加は、医業収益の増加によるもので、入院・外来収益の増加が要因です。費用の増加は、給与費及び材料費等の増加によるものです。

第2表

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況 (税込み) 年度比較

【収益の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院		
	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)
事業収益 (A)	7,137,642	5,792,400	1,345,242	123.2	5,952,467	5,843,858	108,609
医業収益	6,465,403	5,151,225	1,314,178	125.5	5,418,858	5,142,106	276,752
(うち入院収益)	4,875,367	3,756,706	1,118,661	129.8	3,945,913	3,830,358	115,555
(うち外来収益)	1,445,375	1,281,925	163,450	112.8	1,380,688	1,229,795	150,893
医業外収益	671,334	615,748	55,586	109.0	530,507	669,146	138,639
(うち補助金)	35,920	30,937	4,983	116.1	16,784	23,013	6,229
(うち負担金交付金)	533,101	524,945	8,156	101.6	469,831	608,199	138,368
特別利益	905	25,427	24,522	3.6	3,102	32,606	29,504
事業費用 (B)	7,739,111	7,481,310	257,801	103.4	6,789,712	6,491,942	297,770
医業費用	7,187,368	7,154,381	32,987	100.5	6,342,595	6,063,030	279,565
(うち給与費)	3,077,325	2,885,634	191,691	106.6	3,013,807	2,949,143	64,664
(うち材料費)	2,116,596	1,795,117	321,479	117.9	1,769,400	1,638,114	131,286
(うち経費)	1,074,314	1,256,078	181,764	85.5	1,148,295	958,308	189,987
(うち減価償却費)	858,447	891,848	33,401	96.3	364,763	401,389	36,626
医業外費用	511,222	314,970	196,252	162.3	330,052	332,905	2,853
特別損失	40,521	11,959	28,562	338.8	117,065	96,007	21,058
収支差 (A B)	601,469	1,688,910	1,087,441	35.6	837,245	648,084	189,161

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況 (税込み) 年度比較

【資本の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院		
	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)
資本の収入 (A)	1,237,847	5,994,573	4,756,726	20.6	1,253,244	675,480	577,764
企業債	1,092,900	5,805,000	4,712,100	18.8	1,021,500	431,000	590,500
出資金	144,947	181,173	36,226	80.0	230,811	244,480	13,669
補助金		8,400	8,400	0.0			
補償金					933		933
資本の支出 (B)	1,369,111	2,373,693	1,004,582	57.7	1,674,166	1,184,108	490,058
建設改良費	291,342	1,932,354	1,641,012	15.1	465,784	841,769	375,985
土地							
建物	32,858	309,948	277,090	10.6	99,636	142,601	42,965
附帯施設	1,783	165,386	163,603	1.1	89,019	16,649	72,370
器械備品	256,701	1,457,020	1,200,319	17.6	277,129	682,519	405,390
車両							
企業債償還金	1,063,879	204,831	859,048	519.4	1,208,382	342,339	866,043
長期借入金償還金							
国庫補助金返納金	13,890	236,508	222,618	5.9			
収支差 (A B)	131,264	3,620,880	3,752,144	3.6	420,922	508,628	87,706

No. 1

(単位：千円 印は減を示す)

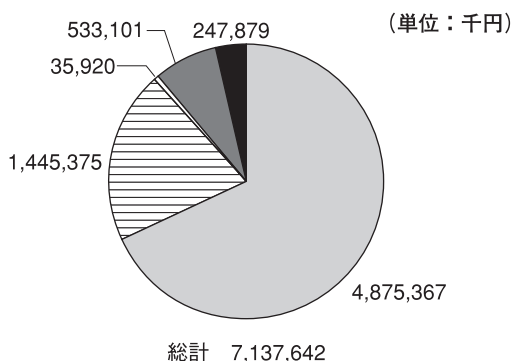
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
101.9	2,158,696	2,183,960	25,264	98.8	15,248,805	13,820,218	1,428,587	110.3
105.4	1,846,912	1,714,446	132,466	107.7	13,731,173	12,007,777	1,723,396	114.4
103.0	1,326,805	1,179,944	146,861	112.4	10,148,085	8,767,008	1,381,077	115.8
112.3	453,511	468,559	15,048	96.8	3,279,574	2,980,279	299,295	110.0
79.3	311,197	465,394	154,197	66.9	1,513,038	1,750,288	237,250	86.4
72.9	103	172	69	59.9	52,807	54,122	1,315	97.6
77.2	274,894	441,908	167,014	62.2	1,277,826	1,575,052	297,226	81.1
9.5	587	4,120	3,533	14.2	4,594	62,153	57,559	7.4
104.6	2,722,990	2,628,762	94,228	103.6	17,251,813	16,602,014	649,799	103.9
104.6	2,547,893	2,460,842	87,051	103.5	16,077,856	15,678,253	399,603	102.5
102.2	1,464,963	1,405,953	59,010	104.2	7,556,095	7,240,730	315,365	104.4
108.0	455,096	434,279	20,817	104.8	4,341,092	3,867,510	473,582	112.2
119.8	454,468	409,029	45,439	111.1	2,677,077	2,623,415	53,662	102.0
90.9	161,707	195,543	33,836	82.7	1,384,917	1,488,780	103,863	93.0
99.1	157,377	160,470	3,093	98.1	998,651	808,345	190,306	123.5
121.9	17,720	7,450	10,270	237.9	175,306	115,416	59,890	151.9
129.2	564,294	444,802	119,492	126.9	2,003,008	2,781,796	778,788	72.0

No. 2

(単位：千円 印は減を示す)

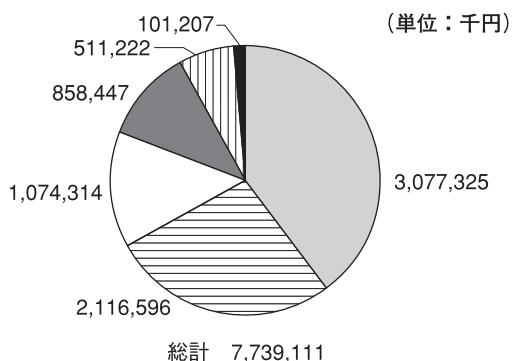
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H19年10月～ H20年3月 (A)	H18年10月～ H19年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
185.5	634,272	264,572	369,700	239.7	3,125,363	6,934,625	3,809,262	45.1
237.0	141,800	118,000	23,800	120.2	2,256,200	6,354,000	4,097,800	35.5
94.4	489,472	144,258	345,214	339.3	865,230	569,911	295,319	151.8
	3,000	2,314	686	129.6	3,000	10,714	7,714	28.0
					933		933	
141.4	914,841	355,923	558,918	257.0	3,958,118	3,913,724	44,394	101.1
55.3	134,778	171,753	36,975	78.5	891,904	2,945,876	2,053,972	30.3
69.9					132,494	452,549	320,055	29.3
534.7	46,362	56,559	10,197	82.0	137,164	238,594	101,430	57.5
40.6	88,416	115,194	26,778	76.8	622,246	2,254,733	1,632,487	27.6
353.0	780,060	184,170	595,890	423.6	3,052,321	731,340	2,320,981	417.4
	3		3		13,893	236,508	222,615	5.9
82.8	280,569	91,351	189,218	307.1	832,755	3,020,901	3,853,656	27.6

平成19年度下半期 総合医療センター【収益的収入】



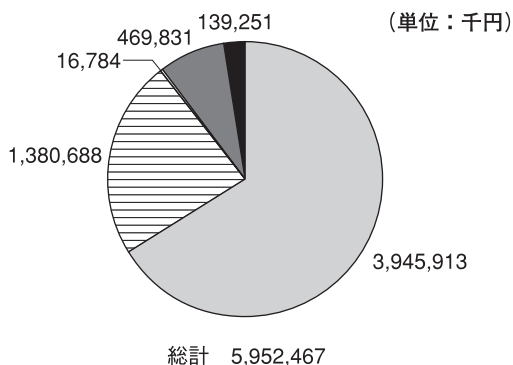
■ 入院収益 ■ 外来収益 □ 補助金 ■ 負担金交付金 ■ その他

平成19年度下半期 総合医療センター【収益的支出】



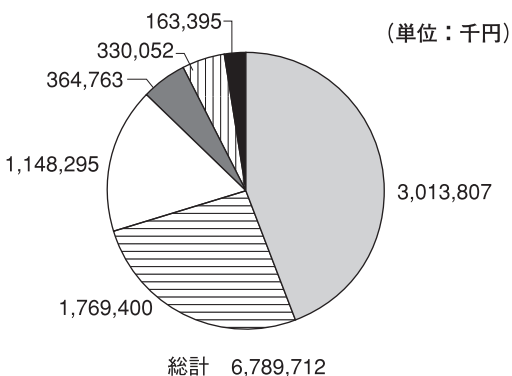
■ 給与費 ■ 材料費 □ 経費 ■ 減価償却費 ■ 医業外費用 ■ その他

平成19年度下半期 多治見病院【収益的収入】



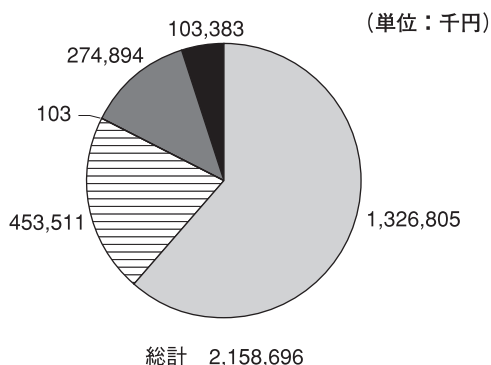
■ 入院収益 ■ 外来収益 □ 補助金 ■ 負担金交付金 ■ その他

平成19年度下半期 多治見病院【収益的支出】



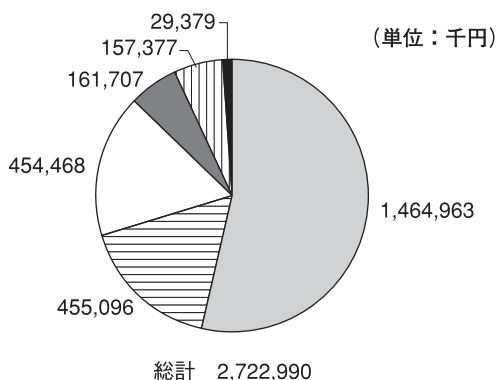
■ 給与費 ■ 材料費 □ 経費 ■ 減価償却費 ■ 医業外費用 ■ その他

平成19年度下半期 下呂温泉病院【収益的収入】



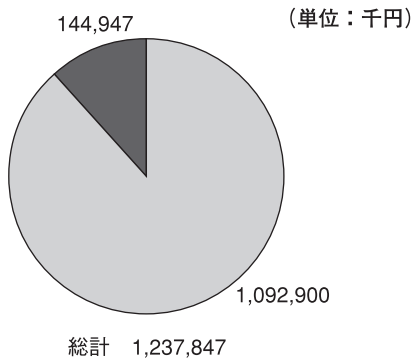
■ 入院収益 ■ 外来収益 □ 補助金 ■ 負担金交付金 ■ その他

平成19年度下半期 下呂温泉病院【収益的支出】

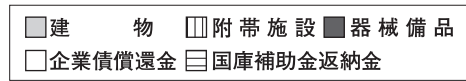
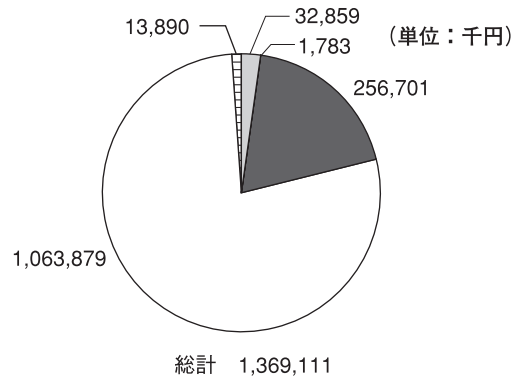


■ 給与費 ■ 材料費 □ 経費 ■ 減価償却費 ■ 医業外費用 ■ その他

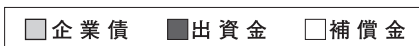
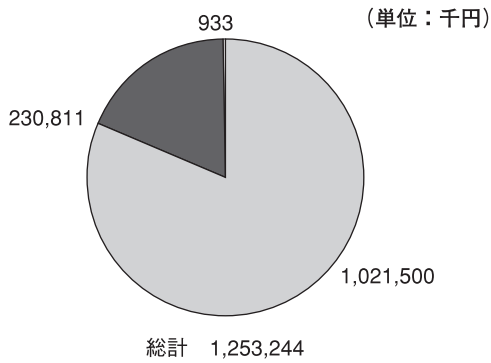
平成19年度下半期 総合医療センター【資本的收入】



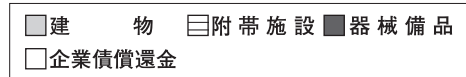
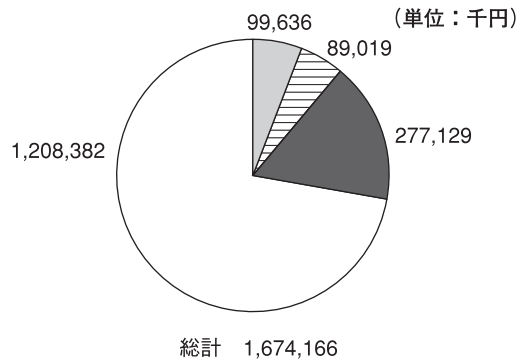
平成19年度下半期 総合医療センター【資本的支出】



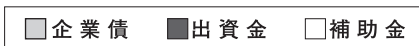
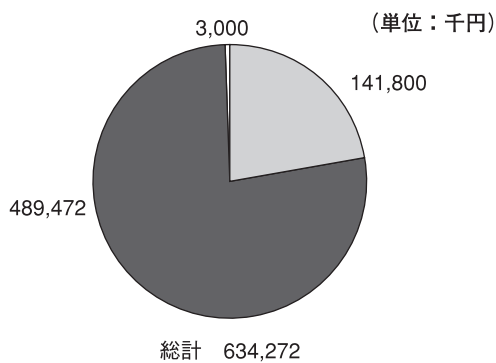
平成19年度下半期 多治見病院【資本的收入】



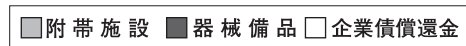
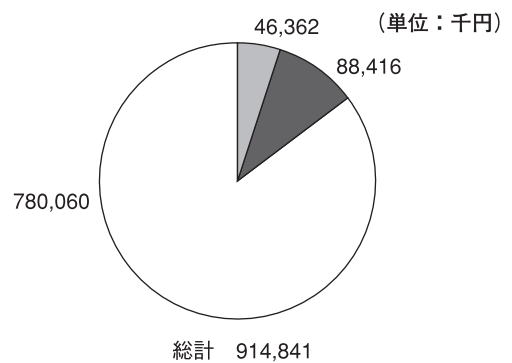
平成19年度下半期 多治見病院【資本的支出】



平成19年度下半期 下呂温泉病院【資本的收入】



平成19年度下半期 下呂温泉病院【資本的支出】





総合医療センター
乳房用X線診断装置



多治見病院
超音波診断装置



下呂温泉病院
眼科用手術顕微鏡

3 施設の整備

岐阜県総合医療センターにおいては、平成18年度の新病棟オープン後の周辺整備として解体工事等を行ったほか、多治見病院においては、耐震病棟建設工事の着工に向けて医療用ガス設備の更新等を行いました。下呂温泉病院では、空調設備の改修工事等を行いました。

さらに、医療機器については、岐阜県総合医療センターでは乳房用X線診断装置 1 を購入したほか、多治見病院では超音波診断装置 2 を購入、下呂温泉病院では、眼科用手術顕微鏡 3 を購入するなど各病院の医療供給体制の充実と患者サービスの向上に努めました。

平成20年度事業の概要

1 事業方針

病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩、医療福祉制度の拡充等に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療機器並びに診療体制の整備を行い、県民医療の確保に努めます。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関が人的、経済的な理由から果たし得ない成人病等の高度医療及び小児、救急、リハビリテーション等の特殊医療または先駆的医療を積極的に担当し、県民の医療福祉の向上に努めます。

2 予算の概要

平成20年度の業務の予定量及び主要な建設改良事業は、次のとおりです。

(1) 病 床 数 1,596床

(2) 患 者 数

入 院 年間延数 463,545人 1日平均 1,270人

外 来 年間延数 640,641人 1日平均 2,636人

(3) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
病院事業収益	32,930,696千円	病院事業費用	35,392,834千円
医業収益	29,208,006	医業費用	34,164,747
医業外収益	3,721,890	医業外費用	1,200,087
特別利益	800	特別損失	8,000
		予備費	20,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	4,432,640千円	資本的支出	8,762,659千円
企業債	3,338,300	建設改良費	4,717,999
出資金	1,083,920	企業債償還金	4,031,660
補助金	10,420	長期貸付金	10,000
		予備費	3,000

ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、建設改良積立金 4 1,523,600千円、過年度分損益勘定留保資金 5 2,801,555千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 4,864千円を充てる予定です。

ハ 主要な建設改良事業

総合医療センター	岐阜県総合医療センター整備事業	7	1,218,514千円
多治見病院	県立多治見病院耐震病棟整備事業	8	2,062,321千円
下呂温泉病院	コンピュータ断層撮影装置	9	49,980千円

なお、予定損益計算書、予定貸借対照表は、別表1及び2のとおりです。

別 表 1

平成20年度岐阜県病院事業予定損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	22,340,219,000		
(2)	外 来 収 益	6,275,386,000		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	564,191,429	29,179,796,429	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	16,185,864,000		
(2)	材 料 費	8,233,789,524		
(3)	経 費	5,516,528,238		
(4)	減 価 償 却 費 10	2,939,605,000		
(5)	資 産 減 耗 費	381,960,000		
(6)	研 究 研 修 費	215,299,381	33,473,046,143	
	営 業 損 失			4,293,249,714
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,854,000		
(2)	補 助 金	36,489,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	3,436,086,000		
(4)	そ の 医 業 外 収 益	125,387,333	3,715,816,333	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	580,106,000		
(2)	繰 延 勘 定 償 却 11	589,972,000		
(3)	雑 支 出	692,290,619	1,862,368,619	1,853,447,714
	経 常 損 失			2,439,802,000
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	800,000	800,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	8,000,000	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	20,000,000	20,000,000	27,200,000
	当 年 度 純 損 失			2,467,002,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,295,653,366
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			6,762,655,366

別表2

平成20年度岐阜県病院事業予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		4,791,937,796	
ロ 建 物	42,598,925,845		
減価償却累計額	17,527,427,613	25,071,498,232	
ハ 構 築 物	629,859,021		
減価償却累計額	534,180,306	95,678,715	
ニ 器 械 ・ 備 品	17,976,800,552		
減価償却累計額	10,725,864,921	7,250,935,631	
ホ 車 両	73,540,649		
減価償却累計額	40,289,361	33,251,288	
ヘ 建設仮勘定	12	3,764,465,688	
有形固定資産合計			41,007,767,350
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,145,798	
ロ その他無形固定資産		2,600	
無形固定資産合計			8,148,398
(3) 投 資			
イ 長期貸付金		10,000,000	
ロ その他投資		1,680,000	
投資合計			11,680,000
固定資産合計			41,027,595,748
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		22,347,087,831	
(2) 未 収 金		4,734,187,275	
(3) 貯 蔵 品		196,494,160	
流動資産合計			27,277,769,266
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		865,275,947	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	13	1,366,390,682	
繰延勘定合計			2,231,666,629
資産合計			70,537,031,643

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金	1,484,140,129		
ロ 修繕引当金	521,292,052	2,005,432,181	
固定負債合計			2,005,432,181

5 流動負債

(1) 未払金

2,642,790,023

(2) 預り金

88,600,108

流動負債合計

2,731,390,131

負債合計

4,736,822,312

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

41,264,318,744

(2) 借入資本金

イ 企業債

26,946,596,853

26,946,596,853

資本金合計

68,210,915,597

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,292,859,023

ロ 国庫補助金

925,958,208

ハ 負担金

12,600,327

ニ 寄附金

2,623,000

ホ その他資本剰余金

66,208,542

資本剰余金合計

2,300,249,100

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

2,051,700,000

ロ 当年度未処理

欠損金

6,762,655,366

利益剰余金合計

4,710,955,366

剰余金合計

2,410,706,266

資本合計

65,800,209,331

負債資本合計

70,537,031,643

(注) 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定にもとづき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書(第838回公営企業債券813額面1,000,000円)は、別途保管する。

用語解説

- 1 乳房用X線診断装置
X線をあて乳ガン等の検査をする器械です。
- 2 超音波診断装置
超音波を用いた検査を行う器械です。今回購入したものは先天性心臓疾患の診断に用いるためのものです。
- 3 眼科用手術顕微鏡
眼科の精密手術に用いる顕微鏡です。
- 4 建設改良積立金
建設又は改良を行うため積み立てた積立金のことです。
- 5 過年度分損益勘定留保資金
費用として計上されながら現金の支出を必要としないもの（減価償却費や繰延勘定償却等）等の合計額を損益勘定留保資金といい、その発生年度により当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分されます。
- 6 消費税及び地方消費税資本的収支調整額
消費税及び地方消費税関係の内部留保資金のことです。
- 7 岐阜県総合医療センター整備事業
旧県立岐阜病院を、5つの重点医療機能（救命救急、心臓血管、小児、がん、女性医療）を有し、高度・専門・災害医療を提供できる基幹病院として再整備し、新病棟が平成18年11月にオープンしました。今後は、既存棟の整備などを行っていきます。
- 8 県立多治見病院耐震病棟整備事業
老朽化、狭隘化が著しい一部の病棟について、免震機能を備えた新病棟に改築します。新病棟には、緩和ケア病床が新設されるほか、療養環境や労働環境に配慮した病棟として整備します。
- 9 コンピュータ断層撮影装置
X線をあてて体の輪切りの断面をコンピューターの処理で得る検査です。頭部・胸部・腹部等全身の診断に用いられます。
- 10 減価償却費
建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 11 繰延勘定償却
新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配分するために設ける会計処理上の資産項目です。
- 12 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 13 控除対象外消費税額
実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約30年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

平成19年度事業の状況

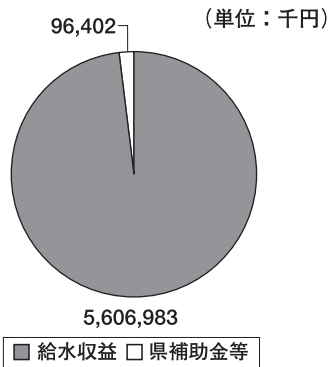
1 概 況

平成19年4月1日から平成20年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で32,426,410m³、可茂地域で20,574,036m³でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として27億2,351万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で7億8,372万円を支出しました。

2 経理の状況

平成20年度事業の概要

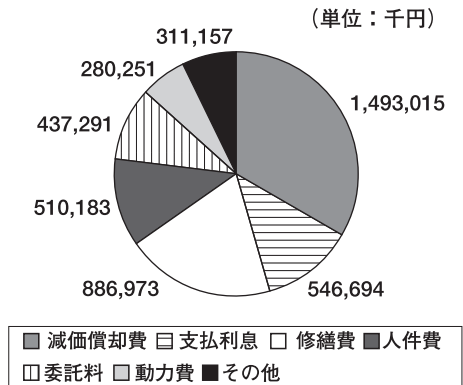
平成19年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,703,385

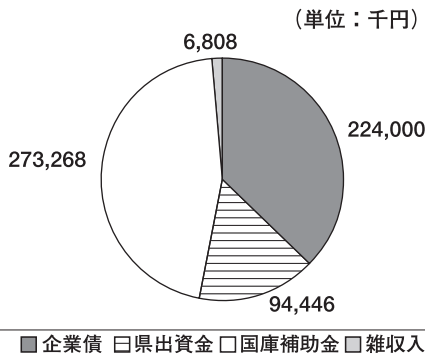
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は12億3,782万円となりました。

平成19年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



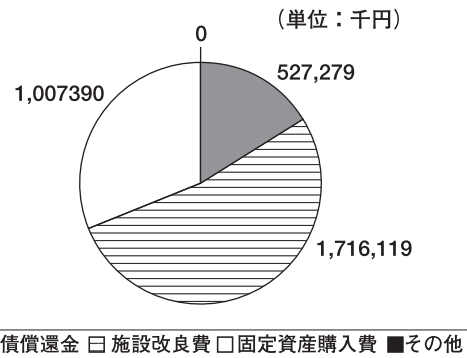
収益的支出合計 4,465,564

平成19年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 598,521

平成19年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 3,250,789

資本的収入と資本的支出との不足額26億5,227万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

1 概況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し32,136,000^mを、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,415,000^mの給水を計画しています。また、主な事業としては、将来の可茂地域の水需要対応としての可茂第三次拡張事業、危機管理対策を主目的とした東濃西部送水幹線事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成20年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水団体数	7市4町
ロ 年間総給水量	52,551,000 ^m
ハ 一日平均給水量	143,975 ^m

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
水道事業収益	6,061,091千円	水道事業費用	4,688,957千円
営業収益	5,994,028	営業費用	3,856,863
営業外収益	67,063	営業外費用	522,709
		特別損失	294,385
		予備費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	527,378千円	資本的支出	5,431,100千円
企業債	148,300	建設改良費	3,450,323
出資金	82,445	企業債償還金	1,978,777
国庫補助金	296,633	予備費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金4,803,005千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,717千円を充てる予定です。

平成20年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	5,679,931,429	
(2) 受託工事収益	28,666,667	5,708,598,096
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費 1	2,081,308,001	
(2) 受託工事費	28,666,667	
(3) 総係費 2	140,842,096	
(4) 減価償却費 3	1,465,818,000	
(5) 資産減耗費 4	53,233,048	3,769,867,812
営業利益		1,938,730,284

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	34,927,000		
(2)	他会計補助金	26,187,000		
(3)	雑 収 益	5,949,000	67,063,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	420,709,000	420,709,000	353,646,000
	経 常 利 益			1,585,084,284
5	特 別 損 失			
(1)	そ の 他 特 別 損 失	294,385,000	294,385,000	294,385,000
6	予 備 費			
(1)	予 備 費	14,285,715	14,285,715	14,285,715
	当 年 度 純 利 益			1,276,413,569
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			1,276,413,569

平成20年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,029,765,153	
	ロ 建 物	2,422,493,923		
	減価償却累計額	1,014,976,033	1,407,517,890	
	ハ 構 築 物	32,436,180,705		
	減価償却累計額	14,633,585,029	17,802,595,676	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,758,366,882		
	減価償却累計額	10,352,581,952	7,405,784,930	
	ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
	減価償却累計額	12,661,146	819,525	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	275,334,148		
	減価償却累計額	217,019,984	58,314,164	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,360,471,789	
	有形固定資産合計			32,065,269,127
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ タ ム 使 用 権		9,808,752,217	
	ロ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ハ 施 設 利 用 権		182,460	
	無形固定資産合計			9,810,216,077
	固 定 資 産 合 計			41,875,485,204
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		8,205,772,716	
(2)	未 収 金		496,994,000	

(3) 貯蔵品		96,154,577	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			8,799,921,293
資産合計			50,675,406,497

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6			
イ 退職給与引当金	362,958,489		
ロ 修繕引当金	1,625,350,023	1,988,308,512	
(2) その他固定負債			
イ 年賦未払金 7	859,136,040	859,136,040	
固定負債合計			2,847,444,552

4 流動負債

(1) 未払金		275,011,907	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	95,382	1,095,382	
流動負債合計			276,107,289
負債合計			3,123,551,841

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		28,071,656,803	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	11,378,526,819	11,378,526,819	
資本金合計			39,450,183,622

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 8	564,012,499		
ロ 工事負担金	626,879,855		
ハ 補助金	5,371,838,758		
ニ その他資本剰余金	262,526,353		
資本剰余金合計		6,825,257,465	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,276,413,569		
利益剰余金合計		1,276,413,569	
剰余金合計			8,101,671,034
資本合計			47,551,854,656
負債資本合計			50,675,406,497

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。公営企業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成19年度事業の状況

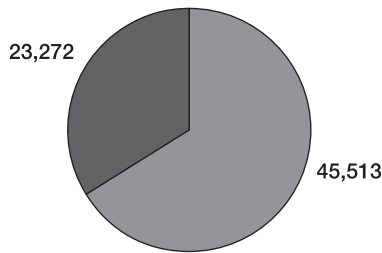
1 概況

工業用水道事業は、平成19年4月1日から平成20年3月31日の1年間に963,473^mを給水しました。一方、配水管布設等に係る施設建設事業費は、514万円でした。

2 経理の状況

平成19年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

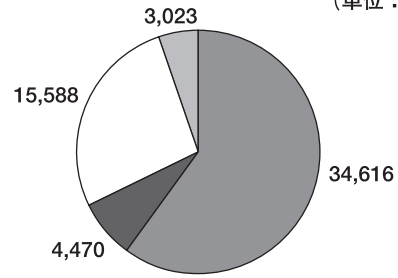


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 68,786

平成19年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 57,696

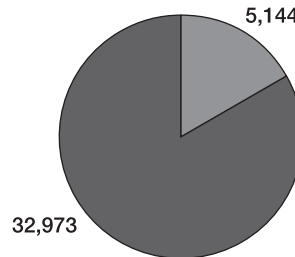
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,109万円となりました。

平成19年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

資本的収入合計 0

平成19年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 38,117

資本的収入と資本的支出との不足額3,812万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成20年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、19年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成20年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	11カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	972,360 m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,664 m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
工業用水道事業収益	70,571千円	工業用水道事業費用	61,581千円
営業収益	70,447	営業費用	43,656
営業外収益	124	営業外費用	17,925

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	3,000千円	資本的支出	42,214千円
工事負担金	3,000	建設改良費	8,471
		企業債償還金	33,743

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金39,200千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14千円を充てる予定です。

平成20年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	43,756,191		
(2)	経 営 負 担 金	23,336,191	67,092,382	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費 1	4,188,574		
(2)	総 係 費 2	4,921,860		
(3)	減 価 償 却 費 3	34,324,000	43,434,434	
	営 業 利 益			23,657,948
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,000	124,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,818,000	14,818,000	14,694,000
	経 常 利 益			8,963,948
	当 年 度 純 利 益			8,963,948
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			8,963,948

平成20年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,603,246,465		
減価償却累計額	182,084,802	1,421,161,663	
ハ 機 械 及 び 装 置	67,686,389		
減価償却累計額	16,711,531	50,974,858	
ニ 建 設 仮 勘 定	4	60,213,299	
有形固定資産合計			1,817,043,044
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		168,782,844	
無形固定資産合計			168,782,844
固定資産合計			1,985,825,888
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		66,031,709	
(2) 未 収 金		5,983,210	
流動資産合計			72,014,919
資産合計			2,057,840,807
負 債 の 部			
3 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		3,896,010	
流動負債合計			3,896,010
負債合計			3,896,010
資 本 の 部			
4 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		467,493,121	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	615,843,385		
ロ 他 会 計 借 入 金	492,000,000	1,107,843,385	
資本金合計			1,575,336,506
5 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5	4,822,600	
ロ 工 事 負 担 金		79,732,442	

八 補 助 金	372,732,159		
二 その他資本剰余金	<u>12,357,142</u>		
資本剰余金合計		469,644,343	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,963,948</u>		
利益剰余金合計		<u>8,963,948</u>	
剰余金合計			<u>478,608,291</u>
資本合計			<u>2,053,944,797</u>
負債資本合計			<u>2,057,840,807</u>

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十年六月三十日印刷
平成二十年六月三十日発行
岐阜県公報 号外

毎週

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成二十年六月三十日

印刷者 岐阜市三輪ふりとびあ十三
印刷所 岐阜市三輪ふりとびあ十三
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共)(消費税二、二八六円を含む。)

